



5月定例講演会

激変する隣国—日韓関係展望

岡坂 健太郎

(共同通信社外信部デスク)



毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発行

7-2023

昨年夏までソウル支局で勤務した。語学研修期間を入れると韓国に5年半駐在し、革新系の文在寅政権の盛衰と、保守系の尹錫悦政権の序盤を取材した。この間の韓国社会、政治や日韓関係の変化を振り返り、今後の展望についても探ってみたい。
実はきょうの講演についてはずいぶん前からお話をいただいていたが、この1、2カ月の間に日韓関係が一気に動き、事前に準備していたものは古くてとても使えない状況になってしまった。南北関係も昨年来、緊張が著しく激化している。まさに「ダイナミック・コリア」、事態の進展につ

いていくのに必死—というのが朝鮮半島ウオッチャーたちの偽らざる気持ちだろう。
就任1年の成果は日韓関係改善
5月12日に発表された韓国ギャラップの世論調査によると、尹錫悦大統領の支持率は35%。就任1年時点での支持率としては1987年の韓国の民主化以後、歴代3番目に低い。文在寅前大統領は就任1年を迎える直前に南北首脳会談を行い、融和ムードが盛り上がり支持率は78%と非常に高かった。尹大統領への支持は前任者の文氏の半分以下と相当低くなっている。

目次 (7月号)

Table with 2 columns: Article Title and Author/Page. Includes '激変する隣国—日韓関係展望' by 岡坂健太郎 (1 page), '新聞人の決断⑧' by 河原仁志 (8 pages), '特派員リレー報告⑬ シンガポール' by 新井佳文 (13 pages), etc.

このため、尹政権は発足1年間の成果アピールに余念がない。大統領府ホームページでは、4月のバイデン米大統領との首脳会談を紹介し「韓米同盟がグローバル価値同盟として再出発した」と指摘し、「ワシ

ントン宣言」によって北朝鮮に対する核抑止を強化させたと誇った。また、日韓首脳会談も取り上げ、首脳のシャトル外交復活や軍事情報包括保護協定（GSOMIA）の正常化、日韓の経済界による「未来パートナーシップ基金」創設に加え「過去の歴史を克服し、未来に向けた実質的な協力をを行う議論の開始」を強調した。5月の主要7カ国首脳会議（G7広島サミット）に合わせた日韓首脳による韓国人原爆犠牲者慰霊碑への共同訪問にも触れ、日韓関係改善を成果として前面に出したのが目を引く。

文前政権の頃は「底無しの関係悪化」と言われ、日本に「打ち勝った」ということが外交成果として示された。例えば、日本政府が発動した輸出規制強化に対し、対象品目の国産化による対日依存度引き下げで乗り越えたという「克日」などだ。ビールや自動車など日本製品の不買運動が拡大し、対日強硬姿勢が世論の支持を得やすい社会の雰囲気があった。現・前政権で180度ベクトルの違う対日外交成果のアピールだ。しかし、尹政権の内政は厳しい。新型コロナウイルス禍の影響や輸出不振が続く、経済政策で特筆すべき成果はまだ出せていない。尹氏は巨額収賄事件で服役していた

保守系の李明博元大統領を恩赦したり、革新系の労働組合のストライキに「業務開始命令」を出して強硬に対応したりして保守層結集を図った。また、検察は北朝鮮工作員と接触してスパイ活動を行ったとして労働幹部らを逮捕。文前政権や野党の不正疑惑の捜査も本格化させ、南北関係改善に都合な情報を握りつぶした疑いなどで前政権幹部らを相次いで逮捕した。尹氏は就任前、文前政権の外交について「親中、親北朝鮮の屈従外交を行う一方、韓米や韓日関係は崩れた」と非難しており、捜査はこうした主張に沿った流れとなっている。

一方、国会（一院制、300議席）では与党「国民の力」は114議席で、167議席の最大野党「共に民主党」に過半数を握られている。同党は尹政権に対し「検察独裁」「検察共和国」と批判を強める。検事一筋で検事総長も務めた尹氏が現職や元職の検事130人余りを政府の要職に配置して国政システムを掌握しているというわけだ。検察を使って野党弾圧に明け暮れているとも非難する。特に、昨年の大統領選で激戦の末、尹氏に惜敗した同党の李在明代表の不正疑惑を巡る捜査は「政治弾圧だ」と反発している。また、尹政権の対日関係

改善への一挙手一投足を厳しく糾弾する。

安保・対北朝鮮観の違いで日韓対立

尹政権が誕生するまでの流れを説明するため、文前政権を少し振り返りたい。

保守系の朴槿恵大統領が親友に機密情報を渡し国政に不正介入させた事件を受け、2016年秋から大規模な「ろうそく集会」が毎週末行われ、主催者発表で地方まで含め延べ1685万人が参加した。人口が約5000万人だから、相当な規模だ。

朴政権に対する怒り、国を変えなければいけないという世論が高まり、その結果誕生したのが文政権だ。現在の尹政権の対北朝鮮強硬姿勢とは正反対の南北融和を前面に掲げ、強大な捜査権限を持つ検察の捜査権を奪う改革も公約した。対日関係では、慰安婦問題で朴政権が結んだ日韓政府間合意の再交渉などを通じ、被害者が認め国民が納得できる合意を導き出すとした。慰安婦合意については当時「再交渉すべきだ」という世論が支持母体の革新勢力を中心に根強く、7割に達した調査結果もあった。南北関係で文氏は、鉄道や道路を連結して朝鮮半島から大陸までつながるようにすれば、足元の苦しい経済状況を打破でき、

北朝鮮との経済交流により戦争を遠ざけ、平和を実現できるというスタンスだった。

私は南北首脳会談を経て南北関係が良好だった18年9月、北朝鮮の建国70周年行事を平壤で各国記者団と共に取材した。軍事パレードでは今と違って大陸間弾道ミサイル（ICBM）のような大型兵器は現れず、山車には「経済建設に総力を」との文句や高速鉄道、太陽パネルの模型が取り付けられていて、経済発展に向けた期待感を感じさせた。取材した製糸工場の支配人も非核化、経済重視の新路線を熱く語った。

しかし、翌年2月のハノイでの米朝首脳会談では交渉が失敗し、雰囲気が変わる。非核化協議が停滞し、制裁緩和が進まないため南北経済協力も行えず、北朝鮮が不信感を募らせるというジレンマに陥っていく。

一方、日韓関係も18年10月30日、元徴用工訴訟で最高裁判決が出て以降、泥沼に陥っていく。日本政府は「こういう判決はあり得ない。1965年の日韓請求権協定に違反する」（安倍晋三首相）と強く反発した。未来志向の日韓関係をうたった1998年10月の「日韓共同宣言」（小渕・金大中宣言）から20年のタイミングで皮肉にも日韓関係が暗転した。その後、原告側は日

本企業の資産差し押さえ、現金化の手続きを進める。19年7月には日本政府が半導体という韓国の基幹産業に絡む輸出規制を強化。それに対抗して韓国はGSOMIA破棄を決定する（その後、破棄は回避）。破棄決定発表の時、私は大統領府にいたが、発表直前に政権幹部が「輪転機を準備した方がいい」と言い、大ニュースを予告した。破棄まではしないだろうという大方の予測に反し、韓国は破棄を決定した。関係悪化が安保協力にも影響を及ぼした。

韓国では不買運動も拡大する。日本大使館前でビールを流して捨てるデモが行われた。日本の植民地支配に協力した勢力を韓国では売国奴の意味を込め「親日派」と呼ぶが、「親日派」が作詞した歌の斉唱自粛や詩碑撤去といった魔女狩りのような動きも出て、反日的な雰囲気がかんざら広がっていった。文氏が独立運動記念日の演説で「親日派の名残の清算は長く先送りされてきた宿題」と訴えたことも後押ししたとされる。

徴用工問題の解決に関しては、当初から知日派の元政治家や官僚を中心に「賠償は韓国が肩代わりしなければならない。それしか方法はない」という声があつた。政府にも進言された。しかし文氏は「司法

判断を尊重する」という立場で、慎重だった。政権終盤には関係改善や対話の意向をたびたび口にし、日本企業資産が現金化されるのは「望ましくない」とも述べた。日本政府に元慰安婦らへの損害賠償支払いを命じる判決を出したソウル地裁判決に文氏が「困惑している」と吐露する場面もあった。韓国高官の中には、日韓関係を幕末の薩長同盟に例えて「韓日は価値観を共有しており、協力し合うべきだ」と訴える人もいた。だが結局、日本側が受け入れ可能な解決策は示されず、日韓関係がぎくしゃくしたまま文政権は幕を下ろした。

安倍首相と文大統領の両政権下で対立が続いた背景には、北朝鮮に対する見方や安保観の違いがあつた。17年、北朝鮮がICBMを発射し、米国が軍事的圧力を強める動きを見せる中、文氏はベルリンでの演説で金正恩・朝鮮労働党委員長（現総書記）に首脳会談を呼び掛けた。翌年の平昌冬季五輪に向けた平和路線も念頭にあつた。一方、安倍政権は五輪直前にも米韓合同軍事演習を予定通り行うよう求め、会談後に文氏が「日本は南北融和を邪魔したいのか」と怒りを口にしたとされる。日本としては拉致問題もあり、基本的には制裁や圧力路

線を維持しようという立場。文政権としては、制裁緩和のインセンティブも示しながら北朝鮮と対話していくという姿勢。しかもそれが政権にとっては最重要課題だったわけだから、対立は不可避だっただろう。

安倍氏の死去後、回顧録が出た。安倍氏は「文大統領は確信犯だ。『反日』を政権浮揚の材料に使ったのだらう」と言っている。文氏は退任インタビューで「日本が右傾化していついて、小淵・金大中宣言（日韓共同宣言）では『おわび』と表現しているけれども、実際には継承していないではないか。次の政権でも日本が変わるかどうか、楽観的ではない」と語った。

失望招いた「身びいき」、尹氏台頭

日本で「タマネギ男」と呼ばれていた曹国氏という人物がいた。革新系のエースで、ソウル法学部教授だった。政権の最初から、従来は検事が就いてきた司法担当の秘書官に民間人として異例の就任を果たす。その後、文政権の看板公約の一つ、検察改革を進めるため法相に抜てきされたが、本人や家族の疑惑がタマネギのようにむいてもむいても出てくる。娘の大学不正入学に曹氏らが加担した疑惑もあった。し

かし文政権や支持者らは曹氏を擁護し、驚くことに、支持集会に80万人が集まった。一方で曹氏辞職を求める保守派の集会も大規模に行われ、社会が二分された。結局、曹氏は1カ月で法相辞任に追い込まれた。

この頃から流行語になったのが「ネロナムブル」だ。「私（ネ）がすればロマンズ（ロ）、他人（ナム）がすれば不倫（ブル）」を縮めた言葉で、「ダブルスタンダード」の意味。今まで公正な社会をつくりと言っていたのに、むしろ文政権こそ不公正ではないか。特に娘の不正入学疑惑は朴元大統領の親友が政権との密接な関係を背景に娘を不正入学させたことに批判が集まって朴氏への打撃となっただけに「文政権も同じじゃないか」という失望を招いた。また、不動産価格がこの数年非常に高まっている、若者が家も買えない、マイホームも持てない、持てないから結婚もできないという状況の中で、公社職員らによるインサイダー情報を悪用した土地の不正投機疑惑や、大統領府高官による所有不動産を使つた脱法行為の蓄財まで発覚。「公正な社会実現」への期待がしほみ、文氏の支持率が就任後最低に落ち込んだ。

こうした中で注目を集め始めたのが当時

検事総長だった尹氏だ。曹氏への捜査を緩めず起訴したことで政権や与党と全面的に対立する。辞めさせたい政権側と泥沼の争いを演じた末、最終的に尹氏は辞職。政治経験は全くないにもかかわらず、すぐに大統領候補としての支持率が急騰した。「文政権を許せない」という批判世論の受け皿になったからだ。しかし、どういう政治家になるのか、その時点では全く未知数だった。

一方、文政権の与党「共に民主党」は性的暴行事件や世論操作事件で逮捕されるなどして有力候補が次々と脱落していく。そこで浮上してきたのが今の党代表、李在明氏だ。李氏も国政の経験はなく「アウトサイダー」を自認する。歯にきぬ着せぬ発言から「サイダー（すっきりする）」政治家として人気を集めた。昨年3月の大統領選は得票差が1%未満の超接戦となったが、李氏は惜敗。その後、尹政権の外交姿勢に対し厳しい攻撃を続けることになる。

突破力で日韓改善、北朝鮮とは対決姿勢

尹氏は昨年5月の就任式で35回も「自由」に言及したことが注目された。「自由と民主主義、人権の価値に基づく普遍的な国際規範を守る」「グローバルリーダー国

家としての主張を持たなければならぬ」と訴えた。北朝鮮に対しては、非核化交渉に応じれば初期段階から経済支援を提供する「大胆な構想」を発表して対話の余地は残しているものの、基本的には「韓米と韓米日の安保協力が基づく圧力的な抑止力」による平和維持が基本方針だ。非核化は望めないのだから、核使用をためらわせる強力な核抑止力を持つことが大事だという。文政権とは相当異なる姿勢で臨んでいる。北朝鮮が発射したミサイルと同じ数のミサイルを米軍と共に対抗発射するなど、北朝鮮の挑発を看過しない姿勢も鮮明だ。

昨年末にはインド太平洋戦略を発表している。同戦略は安倍元首相が提唱した自由で開かれたインド太平洋構想に基づき各国が発表しているもので、文政権ではその用語を使わず「新南方政策」という別の言い方をしていたが、尹政権は同戦略を掲げた。対中・対口に関しても、尹氏が弱腰と批判した文政権のあいまい姿勢との違いを見せ始めている。4月のロイター通信とのインタビューでは、台湾情勢の緊張は中国の「力による現状変更の試み」によるものだとし、「北朝鮮問題と同様に世界的問題だ」と指摘。内政問題とする中国との非難

の応酬となった。ロシアの侵攻を受けるウクライナで多くの民間人が犠牲になるような大規模攻撃があれば軍事支援を検討する考えも示し、ロシアから「韓国が武器を提供すれば」間接的に紛争に巻き込まれたことを意味する」（大統領府報道官）とけん制された。日米韓基軸路線や「自由と民主主義」に軸足を置く姿勢が鮮明になってきている。

文政権で悪化した日韓関係については就任前から一貫して改善を掲げた。早期の岸田文雄首相との会談やシャトル外交を行い、GSOMIA、輸出規制強化、徴用工問題など日韓の懸案を「グランドバーゲン（一括取引）」で解決を図るとしていた。

日本側では半信半疑の見方が多かったが、就任1年でシャトル外交は見事に復活した。就任1000日の記者会見で元徴用工問題の解決策について「日本が憂慮する主権問題の衝突なく、債権者（勝訴した原告）が補償を受けられる方策を検討中だ」と述べた時、これは1965年の日韓請求権協定に沿う形で賠償については韓国側が肩代わりする案を念頭に置いているなど直感した。今年3月には韓国政府傘下の財団が日本企業の賠償を肩代わりする解決策が

発表され、4月中旬までに勝訴確定の元徴用工ら15人のうち10人の遺族への支払いが完了、5月にはそれまで解決策に反対していた3人の生存原告の一人にも支払いが行われた。一部の原告や市民団体、革新勢力に根強い日本の謝罪要求に関し、尹氏は海外メディアのインタビューに「100年前の出来事のために、謝罪して跪くべきだ」という考え方には同意できない」と発言した。

また、初来日後の3月21日の閣議の冒頭発言で約20分も日韓関係について語り「日本はすでに数十回にわたって私たちに過去の歴史問題について反省と謝罪を表明している」と指摘、「反日を叫びながら政治的利益を得ようとする勢力が厳然と存在する」と関係改善に批判的な革新勢力をけん制した。こうした尹氏の日韓関係における決断力、突破力は韓国政府内でも驚きを持って受け止められているし、その分、日本に譲歩し過ぎだと厳しい批判や警戒感を招いている。

一方、日本では非常に頑張ってくれているという見方が強まっている。岸田首相が夏頃とも言われていた訪韓を大幅に前倒ししたのも、批判にさらされている尹氏を後押しする狙いがあったのは間違いない。5

月の首脳会談では元徴用工らを念頭に「大変苦しい、悲しい思いをされたことに心が痛む思いだ」と発言。G7広島サミットに合わせた尹氏の訪日時、広島市の平和記念公園にある「韓国人原爆犠牲者慰霊碑」を共に訪れることを発表した。日本側の提案だった。サミット後の世論調査では尹氏への支持率が微増し、周辺は下落しなかったと胸をなで下ろした。

日韓関係改善の「恩恵」に期待

尹氏はなぜそれほどまでに日韓関係を改善したいのか。一つには本人の対日イメージに基づく確固たる意志がある。大学名誉教授の父親が一橋大学で客員教授をしていた時に訪日したことがあった。検事時代にも日本の検察と交流があったし、過去にソウルの日本大使館で勤務していた若手検事と親しく、既に帰国していたこの検事を就任式に招待した。それぐらい、尹氏は日本に対して好感を持っている。大統領選の時に短時間、言葉を交わした時には「日本のコロナ支援はいまどんな感じですか」と聞かれた。最近まで外交トップの大統領府国家安保室長を務めた金聖翰氏は大統領選当時の筆者のインタビューに、経済安全保障

を巡る日本の動向について「(尹氏が)非常に関心が高い。今どうなっているのか、よく尋ねられる」と明かした。それぐらい日本の情勢に関心を持っていた。

もう一つは、政権の陣容だ。尹氏の当選後、就任までの間の引き継ぎ委員会では外交ブレイクとして日本通で日本政界にも人脈があるソウル大国際大学院の朴喆熙教授や、現駐日大使の尹徳敏氏ら韓国きつての知日派が重要な役割を果たした。また、外交安保大統領とやゆされるほど影響力がある金泰孝・国家安保室第1次長も過去、中曽根康弘賞を受賞した知日派で、朝鮮半島有事の際に日本がどうかかわるべきかについての論文もある。李明博元大統領の側近で、GSOMIAを密室で結ぼうとしたとして批判を浴びて引責辞任したことでも知られる。朴振外相も日本留学経験があり、日本に好意を持つ。

元徴用工問題の解決策発表に関し、当初韓国の官僚たちは慎重だった。なぜなら、日韓合意の発表後に一部当事者や世論の反発を招き、結局白紙化に至った慰安婦合意の二の舞いになるんじゃないかという懸念があったからだ。当事者の理解を得る努力が必要だということで、官民の共同委員会

を設置したり、直接外務大臣が原告に会いに行つて理解を求めたりし、さらに日本側の「誠意ある姿勢」を求めて外交当局が日本側と一生懸命交渉していた。それだけに3月の解決策発表は性急だったとの批判が出た。それを押し切つて発表に至ったのは明らかに解決を急ぐ尹氏の意志だろう。尹氏は検事時代から「猪突猛進」で有名で、これと決めたら突き進むタイプとされる。

北朝鮮情勢が緊迫する中、日韓や日米韓、自由や民主主義の価値観を共有する国際社会の国々との連携強化を図る意志は強い。

3月の世論調査では元徴用工問題の解決策に対する支持率は35%、反対が59%だった。それでも慰安婦合意の時よりは高いが、まだ国民の多数が理解を示したとは言えない。5月の岸田氏訪韓時の「心が痛む思いだ」との発言は保守系主要紙の1面トップの見出しには入った。両首脳による韓国人原爆犠牲者慰霊碑訪問は早朝だったがテレビで中継された。韓国人被爆者の多くが元徴用工で、この問題に対する日本側の誠意を示した形だ。日本側の対応は不十分だという声は強かったが、「韓国側が(解決策履行により)半分満たしたコップの残り半分を(日本側が)満たす作業が始まっ

た」「(仏(解決策)作って魂入れず)」の状態から日本側の対応で魂が入り始めた」という評価もあった。植民地支配の歴史に対する真摯な姿勢が韓国国民に伝わるよう、引き続き丁寧な対応が求められる。

尹氏による「ちゃぶ台返し」はないのかという質問をよくされる。李明博氏の竹島上陸のように、尹氏が支持率回復のため反日的な行動に打って出るのではないかという懸念だ。これに関しては、尹政権の間はまずないだろう。日本との協力に関する信念は揺るぎないものがあるとだんだん見えてきている。ただ憂慮されるのは次の大統領選で革新系の候補が当選した場合だ。元徴用工問題の解決策では、原告の賠償を肩代わりした財団が日本企業に相当額の返還を求める「求償権」が生じる。この消滅時効が10年だ。尹政権が終わってもまだ残っていて、次が革新政権なら、政府傘下の同財団に対し求償権を行使させる可能性は完全には否定できない。

ただ、識者の中には楽観論もある。文政権当時のような日本製品の不買運動をもう1回展開するには国民の「反日疲れ」も指摘される。もう一つは、国会議員で元慰安婦支援団体代表の尹美香氏による寄付金の

私的流用疑惑が浮上し、一審では一部有罪、大部分は無罪だったが、一時大々的に報じられたことで支援団体に対する批判的な見方が広がった。次の政権がもう一度反日的なことをやろうとしたときに、果たして今回のように盛り上がるのか懐疑的に見る視点もある。ただ、東京電力福島第1原発の処理水海洋放出は韓国での反発は不可避だし、日本が世界文化遺産登録を目指す「佐渡島の金山」の登録への批判も根強い。来年4月の総選挙も重要だ。与党が敗北するようなら対外交に対しても審判が下されたことになり、野党は政権批判を強めるだろう。日韓関係改善が成果として評価されるよう、総選挙までに国民が肌で感じられるような恩恵をできるだけ生んでいきたいというのが尹政権の立場だ。

日韓協力は不可欠、関係深化を

二十数年前に初めて旅行で訪れた時から今回赴任するまでの間に、韓国は大きな変化を遂げていた。一定以上の世代の韓国人にとって日本はソニーの携帯音楽プレーヤー「ウォークマン」のような製品を生み出す「仰ぎ見る経済大国」だった。今では韓国も国内総生産(GDP)は世界10位圏、

国防予算は日本を上回り、購買力ベースの平均賃金は日本を追い越した。「日本とは垂直の関係から水平の関係になった」と韓国の識者は指摘する。地域やグローバルな課題の解決に向け、日韓が協力すれば大きな貢献を果たすことが可能になった。地域では北朝鮮の脅威や米中対立、台湾情勢などで緊張が高まる中、安全保障や地域対話で隣国協力が今ほど求められる時期はない。

一方、BTSなどK-POPや韓国ドラマは世界を席巻している。日本の世論調査では若い世代の韓国への好感度が一貫して高い。韓国の若者も日本のアニメを好み、日本への旅行を楽しむ。自民党の中堅議員からは「若者同士は互いに好感を持っているのに、政治だけがいつまでも対立しているのか」と問題提起する声を聞いた。今年「ヨン様」ブームを巻き起こした韓国ドラマ「冬のソナタ」の日本放映20周年。10月には未来志向の日韓関係をうたった日韓共同宣言25周年を迎え、新たな日韓関係の羅針盤となる新宣言を発表すべきだとの意見も出ている。改善に向けて大きく動き出した隣国関係の一層の深化を期待して結びの言葉としたい。(本稿は5月12日に行われた講演内容を要約、一部加筆した)

新聞人の決断

第8回

総掛かりで追った「6000人」
岩手日報「東日本大震災」報道(下)

河原 仁志

(新聞通信調査会事務局長)



東日本大震災による岩手県内の死者・行方不明者は約6000人。地元紙・岩手日報で被災地取材する若手記者は、日々紙面で見える「6000人」という活字に言い知れない違和を感じていた。震災から半年ほど経った2011年夏、記者はある企画を提案する。

丸めて語られる犠牲者

震災から5カ月が過ぎた11年8月、被災者らが仮設住宅などに移ったことで陸前高田市の避難所が閉鎖された。街にはそこかしこにがれきが残り、行方不明者もまだ多数いる。復興という機運には程遠かったが、それでも一時の緊急事態対応からは脱しつつあった。

岩手日報編集局ではこの先の震災半年、1年に向けてどのような取り組みをしていくかが大きな焦点となっていた。編集局長



齋藤 孟 記者

の東根^{あずまねちまお}千万億は被災地元紙としてどうあるべきかを周囲に問うた。震災直後の避難者名簿報道で予想を超えた反響に手応えを感じた報道部長の川村公司は「どんなことでもいい。現場で何が求められているか、地元紙として何を記録すべきかをメールで上げてほしい」と記者たちに呼び掛けた。

真つ先に応じたのは5月から陸前高田支局員として赴任していた齋藤^{さいとうたけし}孟(当時29、以下同じ)だ。齋藤は日々目にする被災者たちの在りようと、自分たちが書く記事の間のギャップが心に引っ掛かっていた。その象徴がしばしば見出しになる「死者・行方不明者約6000人」という表記だった。

「これだけの人数が犠牲になったという規模感は分かる。でも『6000人』と丸めて語られ

るだけでいいのか。新聞は一人ひとりの生をもっと大切に扱うべきじゃないのか。そんな思いがずっとしていました」

犠牲者の遺族を訪ねて話を聞きたい。犠牲者がどのような人生を送ったのか。当日は何をしていたのか。それを顔写真を付けて一人ひとり掲載する。齋藤は梅雨が明けた頃、メールでそう提言した。

齋藤の提案にはもう一つの理由があった。齋藤は支局赴任直前まで県政の防災担当だった。震災発生前に県や市などの自治体だけでなく、大学の研究者を訪ねては防災の話聞いた。その一人に岩手県立大学総合政策学部准教授だった牛山^{うしやまもとゆき}素行(42)現静岡大学防災総合センター教授)がいた。牛山は主に豪雨水害の防災情報などを専門とし、いつの頃からか熱心に取材に来る齋藤と親しくなった。

ある日、齋藤は牛山からこんな話を聞かされる。

「これまでいろんな災害現場を見てきたが、研究者としてたどりつけない大事なことがある。それは被災者たちが発災時にどのような行動をとり、それがどういう結果に結び付いたのか、ということだ。この集積データは防災システムを構築していく上

で極めて重要なのだが、研究者一人ではどうにもならない」
齋藤にはこの言葉がずっと頭に残っていた。

過去か未来か

川村ら編集局幹部は11月上旬、被災地の宮古市勤労青少年ホーム（21年3月で閉館）で沿岸部の記者らを集めた会議を開いた。震災1年に向けた取り組みを話し合うためだ。アイデアを挙げた記者らがそれぞれ趣旨説明をする中で、齋藤の企画案のプレゼンテーションを聞いた川村は「これこそやらねばならない地元紙の仕事だ」と思った。震災担当統括デスクの太田代剛おおたしろたけしも同感だったが、いざ具体化を考えると名簿報道と同様に越えなければならぬハードルがいくつもあった。亡くなった人の顔写真をどう集めるのか、そもそも6000人に及ぶ犠牲者の遺族にどうやってたどり着くのか。会えたとしても答えてくれるのか。本社に戻り編集局長の東根らと話す、東根は地元紙として県民を元氣付けるにはもっと前向きな報道をすべきではないかとの意見だった。過去よりも将来。そう考える幹部は東根だけではなかった。総じて本

社上層部は「いつまでも後ろ向きでは元氣が出ない」という未来志向。沿岸支局の記者たちは齋藤だけでなく「被災現場はまだ復興フェーズではない。失ったものに寄り添うべきだ」と考えていた。「元氣」「未来」を唱える本社上層部に「何を考えているんだ」と怒る若手もいた。

太田代は回想する。「齋藤は毎日のように陸前高田のあちこちで営まれる葬儀を見てきた。そのほとんどが合同葬なんだというんですね。犠牲者が多過ぎて対応しきれないからでしょう。新聞では『6000人』。弔いもマスで対応。『そうじゃなくて、一人ひとりの生きた証しを残しましょうよ』と言った齋藤の言葉は響きました」結果、現場が本社上層部を押し切る形で齋藤のアイデアは採用された。タイトルはそのものずばりの追悼企画「忘れない」。1回に数十人をまとめて載せる。顔写真を付けて、犠牲者1人につき原則1500字で人となり、あるいは被災当時の状況などを紹介する。じっくり話を聞いて1500字では短過ぎるとの意見もあったが、太田代は6000人の総数を考えるとやむを得ないと判断した。

企画は震災発生から1年になる2012

年3月開始を目指し、取材は11月から始めた。問題は取材方法だった。犠牲者は日々、岩手県警が発表しているが、住所は大字までしか載っていない。近隣で住まいを聞いて住宅地図で探し、名簿を作るところから始めた。お寺の檀家名簿を見せてもらった、仮設住宅や町内会を回ったりしたが、地域によっては町自体が全滅しているところもあり、名簿作りは予想以上に難航した。齋藤は当初「取材は1日2人で10年掛かり」と想定し、太田代も「6000人をゴールと考えず、一気にやらない」と腹をくくっていた。川村も焦る必要はないと思っただ。ただ「遺族の話を聞くことは若い記者の糧になる」と考え、全支社局から1週間単位で3〜4人を週末に応援取材に出した。途中からは本社を含め記者総掛かりで「6000人」を追った。齋藤は「社内に反発もある中で、人を削って対応してくれた。この企画の価値を分かってくれたと思っただけ良かった」と述懐する。

重荷の受け皿として

この企画の取材に参加した若手記者の一人に小野寺隼矢おののでらしゅんや（23）がいる。小野寺は11年4月入社。つまり震災直後に記者とな

り、いきなり避難者名簿の読み合わせ要員となった。その後サツ回りを経験し、11月から宮古市田老地区北部の遺族取材を命じられる。

遺族への取材は事件事故を問わずベテラン記者でも難しい。一年生記者ではなおさらと思うのだが、小野寺には不思議な胆力があった。「最初の問い掛けは確かに難しかったが、とにかくじつくりと耳を傾けようと思いました。こちらの問いは最小限にとどめて、待ちの時間を長くした。いちいち確認せず、全部聞いた後にファクトをチエックしました」

無理はしない。断られるのは当然。話は最後まで黙って聞く。そんな構えが遺族の心を開いたのかもしれない。

小野寺は都合200人ほどの遺族と会ったが、その中でも忘れられないことがあった。津波にのまれて亡くなった妻を語る夫への取材。濁流の中で握っていた妻の手を、耐えきれず自ら放したことを、夫はとつとつと語ったという。

こんなに重い話を、なぜ初対面の記者に口にしたのか。小野寺はこう語る。「あの方は誰にも言えず、半年の間ずつと心の中に留めておいたのでしょう。でもその重

さを少しでも誰かに担ってほしかったのかもしれない。もしそうだとしたら、それを受け止めるのも記者という仕事の存在意義なのかもしれないと思いました」

似たような経験をしたのは現在宮古支局長の金野訓子(のりこ)(26)だ。「忘れない」の取材が始まった時、金野は内陸部の北上支局にいた。本社から「この企画は支社局総動員でやる」と告げられ、ローテーションを組んで遺族取材を始めた。「亡くなった方の生きた証しを残すことが、などと取材の趣旨を伝えるのですが、そんなに簡単に受け入れてもらえない。玄関口で私が『東日本』と言った瞬間に涙を流す人もいました」

金野は13年1月、東京支社編集部に転勤する。そこへ太田代から「関東圏でも続けてやってみないか」と声が掛かった。被災地から離れた首都圏にも親族に身を寄せた遺族が確かにいた。でも平穏な日常が広がる関東ではなんだか実感が無い。それでもおずおずと電話をし、趣旨を告げると「わざわざ取材に来てくださるんですか」と意外な答えが返ってきた。

金野はその後東京、埼玉、千葉などで数十人の遺族に取材したが、拒否されたケースはほとんどなかったという。「遺族の

方々が避難してきた大都會では、自分の気持ちや亡くなった親族のことを聞いてもらう機会が少なかったのではないかと。岩手県内での取材では相手を傷付けるだけじゃないかと思うこともあったが、東京で取材してみても考えが変わりました」

心の重荷を分かち合う受け皿としての新聞。それは人によっては迷惑なこと、おせっかいなことかもしれないが、新聞はそうした役割を担う可能性もあるということを記者たちは知った。

刻名、そして刻命

「忘れない」の紙面掲載が始まった2012年3月11日午後、陸前高田の新聞販売店から岩手日報がなくなった。口コミで連載が伝わり、近隣の人たちが相次いで買い求めたためだった。

懐かしい顔写真の脇に添えられたわずかに150字の逸話。「庭木の剪定せんていが上手で、口数は少ないが優しい人だった」「面倒見がよく、礼儀や生活態度に厳しい熱血教師だった」……。販売店でまとめ買いしに来た地区の長老は「これは永久保存版だ」とつぶやいたという。

斎藤孟は「この取材を通して意外だった



連載企画「忘れない」紙面

のは、被災者たちの多くが知人友人がどうして亡くなったかを1年過ぎても知らなかったということ。近隣同士でもなかなか聞けなかったことが『忘れない』を読んだ分かったという人が大勢いた」と話す。

「忘れない」は震災1年目の当日から計8回を掲載。その後は月1回のペースで続き、その年の10月までに都合65回計2959人の人生のひとコマが活字になった。取材はその後も続き、掲載した犠牲者は21年3月までに3488人、取材に関わった記者は89人に上った。

ほとんどは顔写真も掲載したが、遺族が拒否したり写真が入手できなかったりした

場合は記事だけで紹介した。遺族にたどり着かなかったケースや取材拒否もあり「6000人」には遠く及んでいないが、一人ひとりの「生」は確実に記録された。1年前の名簿報道が「私はここにいます」という叫びを伝えた「刻名」ならば、「忘れない」は「生きた証し」を刻んだ「刻命」であった。

連載は一段落したが、実はこの仕事はまだ続いている。震災前に斎藤が牛山から聞いていた被災者たちの行動記録だ。太田代は斎藤と相談して被災者のデータベースをつくることにした。名前、生年月日、遺族の連絡先に加え、連載取材で聞いた震災時の居場所や被災当日の行動を書き込むフォーマットを作成した。このデータベースづくりの中心を担ったのが東京編集部から本社に戻った金野だった。

金野は「震災から12年が経って、もうどの誰がどんな被害に遭ったのか分からなくなり始めている。でもデータベースがあれば、12年前の記録が現在につながっていく。節目にもう一度連絡をとりデータをその都度更新することで、過去のことが

未来につながる仕事になるんだと思います」と話した。

半日遅れで届けた特別紙面

話を震災当日に戻す。(上)で書いた避難者名簿報道も今回の連載企画「忘れない」も、当然のことだが新聞が配達されなければ読者の元に届かない。岩手日報販売局は当日どう動いたのか。

あの日、販売局の幹部・スタッフ20人はほぼ全員が本社近隣のホテルで開いた盛岡市周辺の販売店所長を集めた会合に参加していた。地震発生は会議が終わった直後のことだった。販売部次長だった高橋裕幸(42)は当時からこう振り返る。

「本社1階の販売局に走って帰って全県96販売店の安否確認をしました。しばらくするとテレビで津波の映像が映って、ぼう然と見ているとほぼ同時に電話も通じなくなりました」。沿岸21販売店のうち宮古、大槌、釜石、大船渡、陸前高田など12店が全壊か半壊だと分かったのはずっと後のこと。犠牲者は店主3人、配達員11人を含め計25人に上った。

高橋の頭に浮かんだのは今夜の配送はどうなるのか。停電になって紙面印刷はでき



3月12日付の岩手日報一面

半ごろだ
った。被
害が少な
い販売店
にはその
まま直送

そうもない。販売店では安否が分からないところもある。いや、沿岸部はともにも新聞配達どころではないはずだ。悶々とするうちに臨時役員会で、印刷は災害援助協定を結んでいる青森市の東奥日報に委託すること、紙面は4ページとすること、梱包した新聞には販売店の宛名を付けずトラックに載せることが決まった。

高橋は連絡がついた県北沿岸部の販売店に決定事項を伝えたが、「道路寸断で届きっこない」「持ってきてもらっても配れない」などと話す店主も少なくなかった。委託印刷した紙面もいつ本社に届くかわからない。届いたところでどこに配達するのか。販売店の職員らも不安を口にした。高橋は「先のことを考えても仕方がない。配れるところだけでも俺たちが直接配ろう」と職員を鼓舞した。

委託印刷した新聞15万部が本社近隣の制作センターに到着したのは翌12日午前11時



避難所で新聞を読む被災者ら
(岩手日報社提供)

持って行った。その後、無事だった配達員を探し出し、少しずつ個別配達を再開しようとしたが、ほとんどの

し、沿岸部など被害が大きい地域には販売局員がトラックに同乗して避難所などに置いて回ることにした。「三陸沖M8・8大津波 死者数百、不明多数」の見出しをとった朝刊「特別紙面」4ページが読者の元に届いたのは半日遅れの12日夕方だった。

「新聞が届くだけで心が休まる」

販売店の側はどうだったのか。宮古市と大槌町の間にある山田町で販売店を営む梶山正敏（42）がようやく本社販売局と連絡が付いたのは震災5日目のことだ。町役場の固定電話から「生きてるよ」と伝えた。海岸から百メートルしか離れていない販売店は全壊。津波直前に高台に避難した梶山一家は幸い無事だった。

本社制作センターから梶山の自宅に梱包（二束100部）された新聞が届くようになったのは22日。最初は町内に20カ所ほど設

家屋は津波や火事で消失。しばらくは避難所と仮設住宅に梱包を無料で置いて回った。「販売店が全壊したので配達台帳を失い、これを作り直すのに苦労しました。配達員の記憶頼みだったが、ほとんどの家屋が消失しているので仮設の住所を新たに登録してもらったり、継続が不可能になった隣町の販売店の分をカバーしたりで、軌道に乗せるまで数カ月かかった」

しばらくの間底ばい状態が続いた山田町販売店の配達部数は、現在震災前とほぼ同じ2360部まで回復している。

震災直後の岩手日報紙面はこうした販売店の努力もあって被災者の手元に届いた。震災翌日の発行号数は第26502号。1961年3月31日に社屋が全焼した際にも辛うじて発行を続けた紙齢は今回も何とか継続できたが、それは新聞社の自己満足ではない。12日以降、避難所では新聞が届く時刻になると玄関口まで来て配送のトラック到着を待つ人もいた。届けられた新聞は皆が回し読みするため夕方にはボロボロになった。何より、販売に携わる人々の心に響いたのは「新聞が届くということだけで心が休まる」とつぶやいた避難所のお年寄りの言葉だった。（敬称略）

●特派員リレー報告 (139)

メディアは「招かれざる客」？ 強まる統制、中国並み

時事通信社シンガポール特派員

新井佳文



筆者のこれまでの海外赴任先は、米サンフランシスコ（支局名はシリコンバレー支局）、オーストラリアのシドニー、そして現在がシンガポール。たまたまだが、日本人駐在員に人気が高いとされる3都市「3S」をコンプリートした。いずれも風光明媚な港湾都市で、多民族社会のため日本人もすこぶる暮らしやすい。しかし少なくとも記者としての居心地は、先の2都市とシンガポールとは異なった。2都市はリベラル色が強く、メディアに寛容だったのに対して、シンガポールはメディアを統制下に置いており、政府批判はほぼ許されないのが実情。外国人記者は「招かれざる客」と感じる。偽ニュース規制法なども導入され、メディア統制が一層強まっている。

報道抑圧「中国並み」

国際ジャーナリスト団体「国境なき記者団（RSF）」が5月に発表した2023

年版「報道の自由度」ランキングで、シンガポールは129位と低評価を受けた。RSFは「シンガポール政府は『東洋のスイス』と吹聴しているが、報道の自由を抑圧する面では中国とほぼ変わらず」と非難し、「報道の自由はほぼ存在しない」と言い切った。

中国の順位は180カ国・地域のうち、最下位の北朝鮮に次ぐ179位。シンガポールの順位がさすがに北朝鮮や中国ほど低くないのは、ジャーナリスト逮捕といった露骨な排除は行わないからだろう。名誉毀損や偽ニュースと訴えて巨額の賠償金や罰金などを請求し、つぶしていくのがシンガポール流のスマートなやり方だ。

RSFによれば、シンガポール政府はメディアを厳格に統制する仕組みを整えており、大手メディアでも取締役や編集幹部を政府が指名する。ストレート・タイムズ紙など主要新聞を一手に発行していたメディア



メディア大手シンガポール・プレス・ホールディングス（SPH）本社（筆者撮影）

ア大手シンガポール・プレス・ホールディングス（SPH）のトップは国軍出身者が務めていた。

政府に批判的な独立系ネットメディアは、偽ニュース規制法違反や巨額の賠償金請求訴訟などの形で当局から徹底した弾圧を受け、21年にも、「ジ・オンライン・シチズン」が廃止に追い込まれた。

多くのタブー

これでは記者が自由に記事を書くのは難しい。政府批判はタブーで、地元記者らは「それはオービー（OB）だ」と報道を自

粛する。プレー禁止区域にボールが出てしまふことを意味するゴルフ用語になぞらえ、そのネタは報道不可だと自主判断するらしい。RSFによると、OB対象には、政府が堅持する死刑制度を批判する行為などが含まれる。

シンガポールは特に薬物対策において、世界で最も厳格な死刑制度を持つ。「15^{グラ}を超えるヘロインを密輸すれば無条件で死刑」との規定さえある。2019年11月には、規定をわずかに超える16・56^{グラ}のヘロインを密輸して逮捕されたマレーシア人の男に対する死刑が執行された。マレーシア側は減刑を求めたが、シンガポール政府は「法律は自国民、外国人にかかわらず平等に適用されている」と強調し、聞き入れなかった。

22年4月には、麻薬密輸入の罪で死刑判決を受けていたマレーシア人の刑が執行された。男には「知的障害があり、国際法違反だ」と国内外から執行の見送りを求める声が上がっていたが、シンガポールは「許容度ゼロ」を貫いた。

「偽ニュース」は閣僚が判断

19年に偽ニュース防止法が導入され、メ

ディアが報道を自粛する風潮が一段と強まり、タブー対象も拡大した。ニュースを「フェイク（偽）」と判断するのは独立機関でなく閣僚だ。基準は曖昧で、記者が萎縮するのも無理はない。

「国益に反する偽情報」と認定された場合、訂正に応じなければ、企業には最大で罰金100万シンガポールドル（以下ドル、約1億円）が、個人には罰金10万ドルか禁錮10年が科される。ニュースサイトばかりか、個人のSNSでのチャットまでが処罰対象になる。

国際人権団体アムネスティ・インターナショナルは、シンガポール政府は批判的な意見を取り締まってきた「前歴」があるだけに、偽ニュース防止法導入は「言論統制が狙い」だと国民は受け止めざるを得ないと批判した。

19年には、ネット上の情報を強力に取り締まる「外国干渉対策法」も成立した。一連の法制強化をめぐり、外国企業からも困惑する声上がる。米フェイスブックは、法律の基準が曖昧で、外国勢力による干渉と政権への反対意見をどう区別するのか不透明だとの懸念を示した。

メディア取り締まりにおいて、外国メデ

ディアも対象外ではない。多くの欧米などのメディアが発禁処分などを受けて、事実上追放されてきた。RSFは「与党・人民行動党（PAP）政権は、外国メディアの出版・放送を認めるかどうか、独断的に決める裁量権を持っている」と指摘した。

新聞を「国営化」

新聞発行事業がメディア大手SPHからSPHメディア・トラストとして分離され、政府出資で運営されることになったのも懸念材料だ。天下り軍人がトップを務めるなど従来から政府の強い影響下にあったが、資金面でも政府傘下に入ること、地元紙で政府に批判的な記事を見つけたらさらに難しくなりそうだ。

SPHは、新聞事業は読者離れと広告収入減少に見舞われ、「事業として存続困難」と判断し、分離を決めた。SPHは好調な不動産管理事業に特化した企業になった。SPHは国内外で、ショッピングモールや老人ホームなどを持つ。日本の一部の新聞社と同様、赤字の新聞事業を不動産事業で補う構図だったが、利益追求を重視する株主からの要求にあらがえず、不採算の新聞事業を捨てた。

SPHメディアには従業員2500人が移った。組織は独立したが、経営が急に改善するわけではなく、政府が資金面で支えて生き残りを図る。情報通信省(MCI)はSPHメディアに当面5年間で総額9億ドル(約900億円)を助成する方針を示している。

国内では、SPHメディアが主だった新聞を一手に発行する一方、テレビ事業はメディアコープが独占的に展開している。メディアコープは、政府系投資会社テマセク・ホールディングスが親会社で、こちらも政府の強い影響下に置かれている。そのテマセクの最高経営責任者(CEO)は、リー・シェンロン首相夫人であるホー・チン氏が長年務めていた。テマセクは、国内主要企業の持ち株会社みたいな存在で、産業界への影響力は甚大だ。政治のトップと経済界のトップを夫妻で取り仕切る構図が長年続いてきた。リー・シェンロン首相の父親は、「建国の父」故リー・クアンユー初代首相。「リー家」に対する批判はもちろん、タブー対象である。

「ビッグ・ブラザー」を想起

シンガポールでは、街の至るところに監

視カメラが設置されている。防犯が目的なのだろうが、一般市民も常に監視されているようでもあり、落ち着かない。シンガポールの監視カメラ設置率は世界でも指折りの高さだ。英国の消費者比較サイト、コンパリテックが2019年に発表した街のカメラ設置率調査によると、シンガポールは住民1000人当たり15台で世界の都市で11番目に多かった。トップ10のうち8都市を中国勢が占めており、シンガポールも中国の都市並みの高さだ。

ストレーツ・タイムズ紙によると、国内では2012年以降、主要公共スペースや住宅地、商業地域、駐車場に9万台以上の監視カメラを設置。20年12月時点で、カメ



街中に設置された監視カメラ (筆者撮影)

ラがとらえた映像により4900件以上の事件を解決した。

K・シャムガム内相兼法相は21年8月に30

年までにカメラを9万台から20万台超に増やす方針を表明した。市街地や電車内のみならず、住宅地にも設置されているので、人の動きをたどるのは容易だ。21年4月に貸金業者で拳銃強盗が発生した際、カメラ映像を使い発生後5時間で容疑者を逮捕した。プライバシー侵害を懸念する声もあるが、シャムガム氏は、カメラがあった方が安心と感じる人が多いとの調査結果があると突っぱねた。カメラは別の目的でも活用されているようだ。詳しくは書けないが、記者の行動が監視カメラで追跡されているケースを耳にする。

英作家ジョージ・オーウェルの小説「1984年」の世界が想起される。小説では、架空の独裁者「ビッグ・ブラザー」が率いる全体主義社会の国が風刺的に描かれている。「Big Brother is watching you (ビッグ・ブラザーが見ている)」と書かれたポスターが街中に貼られ、ポスターには監視機能が内蔵されている。シンガポールは近未来を感じさせるきれいな街並み。犯罪は少なく治安は確かに良いのだが、報道の自由や民主主義を気にかける人にとっては、どこか落ち着かない気分になるかもしれない。

プレス
ウォッチング

どちらも批判的だが…… LGBT法案、方向は 正反対



ジャーナリスト
小池 新

この欄を担当して丸10年。最も多く取り上げたのは、その大半を占めた安倍晋三政権への批判だった。ただ、「安倍政治」には一つの理念はあったと思う。比べれば、「岸田政治」が目指すのはただただ政権の維持⇨延命に見える。国会閉会直前の「解散騒ぎ」もその方策だったようだ。それでも彼の政治が大筋で支持されているのは、大半の国民有権者も「ジリ貧」の現状維持⇨延命を望んでいるからだろう。閉塞感は深い。

浴場・トイレトラブルに固執する

通常国会では法案がいくつも成立した。

一つが性的少数者への理解を広めるための「LGBT理解促進法案」。与党案は「かえって理解を抑制する」と当事者団体などから批判が強かったが、与党は6月9日、維新と国民民主との突然の協議で修正。16日に成立させた。10日付は朝日朝刊が「焦る首相 丸のみ修正」、産経が「維国会案丸のみ 首相が指示」と似たような批判的な見出しだったが、法案の欠陥を問題視する朝日、毎日、東京と、法案そのものに否定的な読売、産経の方向は正反対。産経は法案成立後の19日社説で「欠陥の多い悪法であり、極めて残念だ」として「女性を守る新法の策定を」と訴えた。読売も18日社説で「数々の疑問は何一つ払拭されぬまま、必要性の疑わしい法律が制定されてしまった」と嘆き、「社会の混乱を防ぐ手立てを講じるべきだ」とした。

対して朝日は14日社説で「自民党内の反対派に寄り添うような案を出した維新・国民も、そのまま採り入れた与党も、数年にわたった議論をなきものにする無節操ぶりだ」と、修正による理念の後退を突き「だれを守る法律なのか」と問うた。東京も20日付社説で「少数者差別の根絶には不十分な内容」で「何のための新法なのか」と批

判。毎日も13日社説で「当事者の思い裏切る後退」、17日社説で「権利保障の制度を早急に」と注目を付けた。日経は17日社説で「運用が重要だ」と中間的な主張。

読売の言う「社会の混乱」には、女性を自認する人が浴場やトイレに入る際のトラブルも含まれる。先月号で「別の次元の問題では？」と書いたし、14日付東京朝刊で、労働政策研究・研修機構副主任研究員も「法案と女性の権利侵害とは無関係」と強調した。しかし、実際に訴訟も起きており、自民党保守派は最もインパクトが強いポイントと見ているのだろう。女性スペー

ス確保へ議員連盟を立ち上げることを決定。読売、産経もこの点に固執している。感じるのは、LGBTの人たちに「あなた方は普通ではないんだ」と言い聞かせ、自覚を求める姿勢だ。実際に国民の中には嫌悪感や違和感を持つ人もいるだろう。しかし、LGBTの人たちが「自分にとってこれが最も人間らしい生き方だ」と思うのなら、その考え方は尊重されるべきだし、社会はその生き方を受け入れるべきだ。

産経に近づく？ 読売

6月9日に成立した「改正」入管難民法

案も判断が分かれた。難民認定申請が3回以上なら強制送還の対象となることで「これでは人権を守れない」(毎日10日社説)、「法務・入管当局に向けられた社会の不信は深まったままだ」(朝日10日社説)、「強制送還強化『命が危険に』」(9日付東京朝刊)と3紙は反対。読売は「長期収容の弊害を放置するな」(10日社説)、産経も「長期収容の是正を確実に」(5月29日社説)と評価した。福岡地裁が6月8日に「違憲状態」判決を出した同性婚をめぐる問題、ほぼ同様に見解は二分。これらの問題では読売の論調が産経に近づいている印象だ。

「共同親権」の裏で

こうして見ると、保守派が家族制度と外国人問題を警戒していると分かる。どちらも少子化⇨人口減少と直結。家父長制を根幹とする伝統的・保守的な家族制度が崩壊する危機感が強いのだろう。その傾向は第2次安倍政権下で醸成されたようだ。5月24日付朝日夕刊「取材考記」で政治部記者は、性的少数者の理解増進に関心を持ちながら、ネットなどで攻撃を受けるのを恐れて声を潜める自民党議員がいると書いた。私がこれも一例では、と書いているのが

「共同親権」だ。離婚後の子どもの親権を、現行の「単独親権」から父母双方が持つようにする。法制審議会部会が導入に向けて論議中だが、5月29日の産経社説「父母共に責任負う制度を」は導入を「妥当な判断」と賛成した。6月16日付朝日朝刊は、家庭内暴力(DV)や虐待などを手がける弁護士らが、それらのケースが紛れ込む危険性を指摘。「導入ありきの議論を進めないで」と訴えていると報じた。

この問題に裏の事情があると感じたきっかけは昨年10月21日付産経「正論」に載った百地章・日本大名誉教授の「急げ『実子連れ去り』問題解決を」「妻がある日突然、実子連れ去り、行方の分からないまま何年も子供に会えない夫が」「今の日本に何千人もいる」と書いた。妻が、夫には心当たりのないDVを主張。調べると、背後に「人権派」の左翼弁護士がいた。支援センターの相談員らがフェミニズム思想で妻を洗脳し、妻と子どもをシェルターへ。弁護士が離婚訴訟を起こして親権を奪うという。共同親権はその歯止めになる。これも護憲リベラル派に対する保守派の巻き返しまで、安倍元首相がうたった「戦後レジームからの脱却」の動きは今も続いていると

見るのは私の考え過ぎだろうか。

性被害に「おめでとう」

ジャーニーズ事務所の故ジャーニー喜多川・前社長による性加害問題は、被害者の実名告白が続出。前検事総長らの「再発防止特別チーム」が調査を開始し、新聞も社説で取り上げるまでに広がった。これまで報道しなかったことをテレビキャスターが謝罪。5月27日付朝日「多事奏論」で論説委員も「新聞こそが取材すべき案件であると考えることができなかった」と反省した。どちらも誠実な態度だと思いが、問題の根はもつと深いのではないか。先行報道を続けた週刊文春の5月18日号で、実名告白してテレビなどにも登場した元ジャーニーズJr.の1人が語った内容がその意味を示している。「その後、先輩のジュニアたちに『昨日、ジャーニーさんが……』と言うと、皆がすぐに察してくれた。『おめでとう、おめでどう』と言われました。まるで江戸時代、お城勤めの腰元にお殿様の「手がついた」ような感覚。「以後、仕事は増えていった」という。もつと多くの人が声を上げ、メディアが報じ続けて、業界の体質を変えていかなければ問題は根絶しない。

メディア談話室

事件記事の5W1H



元共同通信社社会部長
井内 康文

長野県中野市の田園地帯で5月25日、女性2人が次々刺殺、警察官2人が射殺された。今年の10大ニュースに当確、犯罪史上も残る事件だ。この凄惨な事件は古来、大きな災いが起きるといふ夕刻の「逢魔が時」に起きた。110番は午後4時25分。WEBでの発生第1報は午後5時7分、信濃毎日新聞（以下、信毎。新聞は略）の「中野市で立てこもり 猟銃所持か」。フジテレビは同7時48分「男女3人死亡 うち2人は警察官」。共同通信（以下、共同）は同8時14分「立てこもり場所は青木正道中野市議会議長宅とみられる」。そして読

売は同9時26分「男は議長息子か」と速報した。

朝刊の早い段階で事件記事の5W1Hのうち4Wまでが出そろった。ところが在京紙の26日朝刊最終版（表）を見て驚いた。肝心のWHO（容疑者は議長の息子）を断定して報じたのは産経と日経（共同）だけ。朝日は「長野県警は青木議長の息子とみている」。読売も同様。

WHERE（事件現場）を断定したのは朝日、読売、産経と日経だけ。特に見劣りしたのは毎日で、容疑者は「上下とも迷彩柄の服、帽子にサングラス姿の男」。現場は「付近の建物」としかない。朝刊締め切りまで十分な時間があつたのに、記事内容が特に薄い。地方取材網の態勢縮小による取材力低下と締め切り時間繰り上げの悪影響がもろに出た感じだ。これでは部数減のスパイラル現象は止まらない。6月1日からの600円値上げが泣く。

安倍晋三元首相銃撃事件、岸田文雄首相への爆弾投てき事件や今回の事件には通底するもの（WHY）がある。社会に溶け込めず引きこもりや、それに近い状態で孤立した若者が自身への不遇に対するどす暗い怒りを爆発させ、銃器や爆弾に頼り標的を

2023年5月25日長野県中野市の4人殺害・立てこもり事件 表
午後4時20分ごろ、発生。25分ごろ、110番～26日午前4時37分ごろ、容疑者投降

26日朝刊最終版	報道状況		
	見出し	容疑者（下段）	立てこもり場所
朝日 14版△ 1面トップ4段	警官2人と女性死亡	男が刺し発砲 長野県警は、青木議長の息子とみている	青木正道・中野市議会議長の自宅
毎日 14版 1面トップ4段	立てこもり	3人死亡 2人は警官 男 上下とも迷彩柄の服、帽子にサングラス、マスク姿	付近の建物
読売 14版 1面トップ4段	猟銃発砲	警官ら3人死亡 青木議長の息子とみて捜査	議長宅
産経 14版☆ 1面トップ5段	猟銃立てこもり	3人死亡 市議長宅 青木議長の息子	議長宅
日経（共同通信）14版 2社面肩5段	男が猟銃	3人死亡 市議会議長宅に立てこもり 青木議長の息子	議長宅
東京（共同通信）12版 1面ヘソ3段	男が猟銃発砲、2警官死亡	女性刺され死亡 男は迷彩柄の上下と帽子、サングラスとマスク	議長宅に立てこもったとみられる

ひどかった長野県警の対応

容疑者の投降まで12時間もかかった。長

絞り、独りよがりの「非無差別テロ」に走ったのではないか。

野県警は「猟銃を持った容疑者の行動が予測できないため近づけなかった」としている。では救出や検挙に向け、何をどうしたのか、報道では不明。刺殺された2人目の女性の救出はもちろん性別すらも容疑者の投降後まで識別できず放置したまま。半径300^{メートル}の範囲の住民約60人を中学校に避難させた。

一方、マスコミの取材規制線を議長宅から370^{メートル}も離れた地点に張った。近づこうとする記者たちは上空から警察ヘリコプターで追い出した。翌未明、逮捕した青木政憲容疑者(31)には大サーブス、深いフード付きのコートを着せて顔を報道陣に写させまいとした。

議長宅は広い敷地に低い生け垣。夜間は特に接近しやすい。だが長野県警は偵察・狙撃・突入要員を配備していなかった。

政憲容疑者の母親(57)と父親(57)に単独取材した信毎の生々しい報道(28、29日朝刊)で分かった。同紙の26日朝刊は「(立てこもりの)建物の住所は中野市議会議長の青木正道さんの自宅と同じ。捜査関係者によると、容疑者の男は青木さんの息子とみられる」などと回りくどい表現で、迫力がなかったが、それを吹き飛ばした。

長野県警(同県公安委員会)は、なぜ政憲容疑者に4丁もの猟銃の所持許可を与えたのか。日ごろの動静を知る近所の人は不安に思っていた、というのに…。安倍元首相銃撃事件の後には特にそうだったに違いない。不適格者に漫然と許可を与えた当局の責任は重い。「想定外」では済まされない。

生々しい母親の証言

信毎(要旨)によると、母親は午後5時ごろ、議長から事件を電話で知らされて慌てて帰宅した。自宅に隣接する薪小屋の脇に、女性が横たわっていてピクリとも動かない。最悪の事態が起きていると悟った。リビングのソファに姉(60)が座っていた。息子は庭のモミジの木の下で猟銃を抱えてしゃがみこんでいた。「お父さんもお母さんも罪を背負うから自首しよう」と説得した。息子は「(独り)ぼっち』『ぼっち』と言われてずっと我慢していたんだ。」「絞首刑は一気に死ねない。そんな死に方は嫌だ」。母親が、では一緒に死のうらと持ち掛けた。しかし息子は「母さんは撃てない」と拒んだ。

息子は「死ぬならリングの木がいい」と移った。猟銃の銃口を喉仏の辺りに当てて

引き金を引こうとしたが、指が届かない。「母さん、引いてくれ」と言うが、応じられない。息子は母親に靴下を脱がせてもらい足の親指で引き金を引こうとしたがうまく引けない。2発、暴発した。30〜40分試みたが、できない。「意気地がない。生きたいんだな」と思った母親は「お母さんが撃とうか」。息子はそれまで手放さなかった猟銃を母親に渡し「心臓の裏を撃つてくれ」とうつぶせになった。事態を早く収束させたい母親はとっさに現場から駆け出した。自宅から60^{メートル}ほど走ったが警察官はいない。銃が重いので民家と土蔵の間の隙間に隠した。さらに数百^{メートル}走り国道403号に出たところで警察官にやっと出会えた。

26日午前0時10分ごろ、人質になっていた母親の姉が議長宅を出た。息子が出るように促した、という。午前4時半ごろ、父親の携帯電話に息子から着信した。「俺、どうしたら…。父親「自首するしかないよ」。息子は「眠れず、1階リビングで休んでいる」とも話した。「銃はどうしている?」「そばに置いていない」「最後に、温かいお湯を一杯飲んで出る」。間もなく投降した。以上はWHYとHOWのさわり的一端です。

海・外・情・報

欧州

国際新聞編集者協会の世界大会

AIとジャーナリズム、報道の自由



在英ジャーナリスト
小林 恭子

5月25日と26日、オーストリア・ウィーンで国際新聞編集者協会（IPI）の世界大会が開催され、300人を超えるメディア関係者、研究者、学生などが活発な議論を繰り広げた。毎年開催される世界大会の今年のテーマは「AI（人工知能）時代の新たな領域」であった。

AIは、今まさにタイムリーなトピックだ。今年年頭、米起業家イーロン・マスク氏などが高度なAIの開発を一時停止するよう求める署名活動を始めている。5月、「AI界のゴッドファーザー」と言われる、英国生まれのコンピューター科学者ジェフ

リー・ヒントン氏がAIの危険性に警告を発するためにグーグル社を退社したという報道が出た。彼ほどの人物がAIの将来に危険性を感じているとは衝撃的である。私たちは、大きな曲がり角にいるのかもしれない。

参加者に共通する思いは

初日の最初のセッション「新たな領域——AI時代の民主主義と情報の生態圏」では、ニュースの編集室でAIをどう使っているのか、ジャーナリズムはAIとどう対峙すべきかなどが論点となった。米ニューヨーク・タイムズ紙の調査報道ジャーナリスト、ジュリア・アングウィン氏は「AIを特別に怖がる必要はない」という。「AIとは、平たく言えば機械を使った処理だ。人の手間を軽くするために機械を使うと考える対処法で良いのではないか」。南ドイツ新聞の編集者アンドリアン・クレイ氏は「巨大なデータの分析にはAIが欠かせない」と述べた。同紙はパナマの法律事務所「モサック・フオンセカ」から流出した膨大な量の内部文書を手し、国際的な報道を主導したことで知られている。

会場から「AIの開発を一時的にでも止

めることは果たして可能なのか」「規制されるべきか」などの質問が出た。欧州連合（EU）では新たなAI規制の導入を検討中だ。5月末には、「ChatGPT」を開発した米オープンAIの経営者が米議会ですべてAI規制を呼び掛けている。パネリスト側からまとまった答えは出なかったが、「何らかの規制はあるべき」「EUによる規制の行方に注目している」などの声が出た。

次のセッション「今がAIの時期だ」では、数年前からAIとジャーナリズムの関係を研究してきた、英シンクタンク「ポリス」のディレクター、チャールズ・ベケット氏が壇上に立った。「皆さんが心配しているのは、AIが自分の仕事を奪う可能性ではないか」。ベケット氏によると「それほど心配する必要はない」。ただ、「無くなってしまう仕事はあるだろう」。AIにできないこともある。「例えば、現地に出掛けてその場所の雰囲気を感じ取り、人に話を聞いて伝えることだ」。AI時代のジャーナリズムには「以前にもまして創造性が必要とされるだろう」。

午前中の最後のセッションになったベケット氏のワークショップ「AIを編集室に

持っていく」にも出てみた。会場には参加者があふれ、立ったままで聞く人もいた。「AIを怖いと思う人はその理由を教えてください」。何人もが手を挙げた。筆者の隣にいた参加者が聞いた。「AIは事実ではない情報も拾ってくる。偽情報を作ることも簡単だ。フェイクニュースが増えるのではないかと心配だ」。参加者の数人がうなずいた。「AI時代のジャーナリズムには、確かにフェイクニュースが増えるだろう。避けられない」とベケット氏。セッションの合間に数人の参加者と話してみたが、雇用市場の変化、フェイクニュースの増加など不安や恐れを感じている人が多かった。

報道の自由賞はアリステギ氏に

大会初日のセッション終了後、IPIと非営利のメディア支援組織「国際メディアサポート（IMS）」が選んだ「世界報道の自由ヒーロー賞（2023年）」などの授賞式が行われた。ヒーロー賞受賞者はメキシコの調査報道ジャーナリスト、カルメン・アリステギ氏。メキシコのニュース専門チャンネル「CNNエスパニョール」などの放送メディアを通じて、時の政府の腐

敗問題を報道してきた。2015年、同氏はラジオ局「MVS」から解雇された。権力者による汚職を暴露する内部告発サイト「メキシコリークス」の立ち上げを支援し、ペニャ・ニエト前大統領の妻が関与した不動産疑惑を報道したためと言われている。後に裁判所が解雇を無効としている。

メキシコの人権擁護組織の調査によって、アリステギ氏と10代半ばの息子、兄弟や同僚たちがイスラエルの企業NSOグループが開発したモバイル端末用スパイウェア「ペガサス」の監視対象になっていたことも発覚している。ペガサスは監視相手のスマートフォンからデータ、画像、会話内容、位置情報などを取得できる。

MVSから2度目に解雇されたアリステギ氏はニュース組織「アリステギ・ノテシアス」を立ち上げ、ロペス・オブラドール大統領や権力者による同氏を敵視する活動にかかわらず、果敢な報道を続けている。

受賞演説の中で、アリステギ氏は麻薬カルテルや腐敗がはびこるメキシコでは2000年から22年までに157人のジャーナリストやメディア関係者が殺害されたが、「責任を取る人がいない」と述べた。「ジャーナリストの殺害は国民が知る権利を失う

ことを意味する。誰も処罰を受ける人がいなければ、殺害は続いてしまう」。22年だけでも12人が殺害されたという。

「ミャンマーを忘れない」

IPIとIMSが選ぶ「自由なメディア・パイオニア賞（2023年）」は、人権侵害を暴露しながら報道を続けるミャンマーのニュースサイト「ミャンマー・ナウ」に贈られた。サイトが創設されたのは、2015年。総選挙が実施され、アウンサンスーチー氏率いる国民民主連盟（NLD）が大勝した年である。権力批判をいとわないミャンマー・ナウは、2021年2月の国軍によるクーデター発生後、軍市政権から閉鎖を命じられた独立メディアの一つとなった。編集室は強制捜索され、出版免許が取り消された。ウェブサイトのアクセスが妨害され、ジャーナリストらが逮捕された。それでも、ミャンマー・ナウは活動を止めなかった。

授賞式の中で、スウェン・ウイン編集長は賞を「危険を冒して報道を続けるジャーナリストたち、世界がミャンマーを忘れないようにしてくれるジャーナリストたちに捧げたい」と述べた。

海・外・情・報

米国

マスク氏が新メディア王に
ツイッター使って大統領選挙にも影響力ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

新聞・テレビのメディア王、ルパート・マードック氏(92)から、ツイッターのイーロン・マスク氏(51)へ。米ソーシャルメディア大手ツイッターを買収した電気自動車(EV)大手テスラの最高経営責任者(CEO)イーロン・マスク氏が、米メディア業界で急速に存在感を増している。ツイッターを使って、共和党大統領候補の出馬表明の後押しをした。2024年大統領選挙にも、マスク氏が影響力を及ぼす可能性が高まっている。

マスク氏は昨年10月、ツイッターを突然買収。大幅な人員削減を行い、「言論の自

由を擁護する」として、差別表現などの投稿削除などのルールを大幅に緩和した。これを嫌気したユーザーが大量にアカウントを削除し、ツイッターを去っている。

ツイッター経由で大統領選出馬表明

さらに、マスク氏は5月24日午後6時、ツイッターの音声シェア機能「スペース」を使って、フロリダ州知事のロン・デサントイス氏が大統領選に立候補する発表をホストした。大統領候補者が出馬表明する場合、従来は支持者の集会やあるいはオンラインビデオで発表するケースが多かった。ソーシャルメディアのツイッターで「生放送」するのは、米国では初めてという。

伝統的メディアは、ショックを隠せなかった。マスク氏は、メディア界とは無縁の実業家だ。その彼が、注目される共和党大統領候補に関する特ダネをものにしたためだ。

デサントイス氏は「ドナルド・トランプ前大統領プラス脳みそ」といわれ、トランプ氏に輪をかけて保守強硬派であるだけでなく、弁護士で論客だからだ。それだけでなく、投稿削除などを減らして荒れているツイッターが、さらに政治的に保守のプラ

ットフォームになったようなものだ。

しかし「スペース」の中継は、何度も中断し、10分以上の空白さえあった。技術的なトラブルは、大幅なリストラで社員が減り、複数の幹部も自ら退社したツイッター社内の混乱を思わせた。

マスク氏はそれでも、次のように強調した。「誰かが国民に語り掛け、世界中の人々が聞ける仕組みは(過去には)なかった。とても画期的だ」

一方、デサントイス氏もエールを送った。「ツイッターは表現の自由の提唱者の手に渡った。これはわが国の将来にとってとても重要だ」

米紙ニューヨーク・タイムズによると「スペース」でのこの会見は、1日で約340万人が視聴したという。単純に比べることはできないが、ケーブルテレビのニュース専門局で、プライムタイム(日本のゴールデンアワー)で最も平均視聴者数が多いFOXニュースでも142万人だ(今年5月調べ)。ソーシャルメディアの威力を見せたと言える。

引退しつつあるマードック氏

米国で保守系新聞・テレビを愛し、保守

派政治家にも顔が効くメディア王といえ
ば、かつてはマードック氏だった。マード
ック氏は現在、米メディア大手ニューズ・
コーポレーションのエグゼクティブ・チェ
アマン兼テレビ大手フォックス・コーポレ
ーション会長だ。オーストラリア生まれ
で、英米の新聞・テレビを次々に買収し、
世界最大のメディア企業ニューズ・コーポ
レーションを築いた。しかし、最近では表舞
台に現れることは減った。

新聞・テレビなどの伝統的なメディア王
は、引退しつつある。代わりに、ソーシャ
ルメディアのツイッターを思い通りに経営
しているマスク氏が急浮上している。

マードック氏のFOX王国も急速に影が
薄くなりつつある。FOXニュースは今年
4月下旬、看板番組のアンカー、タッカ
ー・カールソン氏を退局させた。同局は
「別々の道を行く」として、降板の理由は
明らかにしていない。同氏の夜の番組は、
FOXニュース、MSNBC、CNNの3
大ケーブルニュース局の中で最大の視聴者
を得ていた。トランプ氏も何度も出演して
いた。カールソン氏が去った後、時間帯
の視聴率は低迷を続けている。親会社フォ
ックス・コーポレーションの株価は一時

5%を超えて下落した。

マードック氏とカールソン氏の「テレビ
黄金時代」は終わった。保守派国民の目は
今や、より過激なニュースを求めて、マス
ク氏とツイッターに向かっている。

ケーブルニュース局の黄金時代去る

かつては有権者に大きな影響を与えたケ
ーブルニュース局全体の黄金時代も去っ
た。プライムタイム平均視聴者数でトップ
を走ってきたFOXニュースでさえ、20
05年の330万人から現在は142万人
に半減している。

平均視聴者数では、FOXニュースやM
SNBC（5月時点で116万人）に大き
く水をあけられているCNN（同49万人）
も4月下旬、有名アンカー、ドン・レモン
氏を解雇した。

レモン氏は今年2月、共和党から大統領
選に出馬表明したニッキー・ヘイリー元国
連大使（51）について「悪いが、全盛期の
年齢とは言えない。女性の全盛期は、20、
30、40代とみなされる」と番組で発言し、
「女性差別」と非難された。レモン氏はす
ぐに謝罪。CNNは、レモン氏解雇の理由
を明らかにしていない。

レモン氏は黒人で、番組を通じて黒人差
別に抵抗する強いメッセージを発信してい
た。一方で長年にわたり、女性に対し差別
的な発言や行動があったと伝えられてい
る。レモン氏はこれを否定している。

24年大統領選挙の前に、これまで影響力
があった伝統的メディアだったテレビ界
で、有名アンカーらが去った。選挙の年に
視聴者数が急増するケーブルニュース局で
さえ、かつての影響力を維持できるのかは
不透明だ。その一方で、ツイッターをうま
く利用して、マスク氏という新規参入者
が、「ソーシャルメディア王」として台頭
している。「言論の自由」を盾に、保守派
の主張を選挙戦中でもツイッターで広めて
いくのは、間違いない。

同時に24年大統領選挙は、生成AI（人
工知能）が初めて利用される選挙となる。
世論調査機関やメディア、選挙陣営は、生
成AIをどう使えば有効なのか、研究に巨
額の投資をしている。ツイッターといった
閉じられたプラットフォームではなく、誰
もが使えて、悪用しても無料で拡散でき
る。メディア界は様変わりした。

4年に一度の大統領選挙も大きな変化を
経験することになりそうだ。

海・外・情・報
中国

耳目を集めた調査報道
予断許さぬメディアの規制緩和



北海道文教大学国際学部
准教授
ろ 魯
そう 靜
ルー チェン

今年5月23日、中国中央テレビのニュース解説・評論番組「焦点訪談」は、河北省遵化市馬蘭峪鎮にある鉄鉞石粗加工企业が、採掘許可なしに耕地を採掘に不法転用した事件に関する調査内容を放送した。近年放送された同番組の中で、珍しく本格的に社会問題を取り上げただけに、中国国内のSNSで話題となった。番組のホームページを見たところ、前後数週間の各回の放送が獲得した「いいね」はせいぜい1000件前後にとどまると対照的に、5月23日の放送には2000件近くの「いいね」が寄せられた。そして24日、同テレビの「央

視新聞」の公式アカウントは、番組の内容を編集した記事「砂場の埋め戻し——なぜ埋められるほど大きくなったのか」を発表し、閲覧回数が数時間で10万回を突破した。「おなじみの焦点訪談が戻ってきた」「これこそ焦点訪談のあるべき姿」など、かつて「中国版クローズアップ現代」と言われた同番組に対する期待の声が高まっている。

1994年4月1日に放送し始めて以来、「焦点訪談」は庶民に関心のある社会問題に積極的に取り組んできたため、圧倒的な人気を博した。「焦点訪談」の成功は市場化していく都市報にも影響し、1990年代中期以降の「異地監督（地域をまたぐメディアウオッチ）」や調査報道の勃興にもつながっていた。

しかし、2000年代中期から、中国当局の「世論監督」への規制が厳格化し、多くの地方メディアにおいて「異地監督」を禁止する措置が取られた。一部のメディアは「異地監督」の形式を現地取材に基づく調査報道から時事評論への転換を余儀なくされていた。さらに、近年、インターネットメディアの普及や、習近平政権発足後の言論統制の強化などの影響を受け、調査報

道が続けるメディアが激減し、「中国青年報」など一部の機関紙や「財新」のような独立系メディアに限られていた。「焦点訪談」の直近の半年間の放送を調べたところ、内容は政策の宣伝や文化と国際ニュースがほとんどであり、社会問題を扱う調査報道は皆無に近い。だからこそ、前記の放送が一層際立った。

実際、今年4月、中央テレビの関係者は、上層部から「世論監督」への規制緩和を示唆されたと筆者に語った。具体的な許容範囲は一切伝えられず、趣旨も不明だが、記者の間で期待感が湧いてきたという。

そして、記者の具体的な取材活動においても、当局の態度の変化が見られている。今年4月、貴州省畢節市織金県の水力発電所が予告なしに放水し、小学校教師2人を溺死させた事故が発生した。そして、5月30日、「極目新聞」（湖北日報メディアグループ）が管理し、運営するニュースアプリの記者が現地へ行き、同事故を取材したが、途中で警察関係者に尾行され、暴行を受けた。その後、「極目新聞」の責任者がSNSで投稿し、記者の正当な取材の権利と安全の順守を呼び掛け、注目を集めた。

翌日から、多くのメディアが評論を発表し、「記者への暴行と取材妨害は公然と『世論監督』を挑発した行為だ」（中国新聞社）、「『世論監督』は社会が正常に機能するための不可欠な一環であり、メディアの監督権と記者の安全が保証されなければならぬ」（新京報）など、「世論監督」の正当性を主張するコメントが目立っている。

湖北省のメディアの記者が貴州省で取材することは、典型的な「異地監督」である。「異地監督」においては、過去にも記者が地元の公安とみられる身元不明の人物に暴行される事件が頻発し、ほとんどがうやむやのまま終わっていた。しかし、今回の事件での当局の対応は異なる様相を呈した。6月1日、畢節市当局の調査チームは市政府の公式サイトで事件に関する調査結果を公表し、暴行に直接関与した織金県馬場鎮派出所の副所長を含める警察関係者3人に、行政拘留、免職、解雇などの処罰を科したと伝えた。

以上のように、「世論監督」への規制に確かに緩和の兆しが見られる。注意しなければならぬのは、「世論監督」はあくまで党指導部の政策の遂行や問題の解決を促

すための手段である点だ。

世論の指導・監督が狙いの規制緩和

ここで注目すべきは、今年3月頃、中国共産党中央弁公庁が発表した「全党における調査研究の展開に関する活動案」である。「活動案」は、世界情勢が変化を加速し、不確実性や予測不能の要素が増えつつある中、中国国内改革も回避できない根深い矛盾に直面していると述べた上で、難題を解決するためには調査研究を行うことが差し迫ってきていると論じた。そして、調査研究には公共の安全、社会福祉、環境保護など12項目にわたる内容が含まれ、中には世論誘導とインターネットの総合的管理も対象となっている。

党指導部にとつては、世論誘導やネット世論の管理の問題点を調査研究する上で、メディアによる「世論監督」の力も動員する必要がある。この点が「世論監督」への規制緩和の背景にあるとみられる。また、今年5月頃から、主流メディアを中心に、各メディアが「社会的責任に関する報告書」を相次ぎ発表している。現役の記者を対象とした研修プログラム「伝媒特訓營」がWeChat公式アカウントで発表した

記事（5月30日付）は、各メディアの「報告書」の中から「世論誘導」と「世論監督」に言及する部分を整理している。比較すると、「世論誘導」に関する内容が明らかに「世論監督」より多い。また「世論監督」の前に「建設的」という文言が付けられ、「世論監督」は指導者の政策決定や問題解決に適切なアドバイスを提供する役割に留まることを如実に示している。

2021年、中国共産党中央宣伝部と中国記者協会が共同で「メディアの社会的責任報告制度の実施措置」を頒布し、社会的責任の履行を九つの側面から定義し、政治的責任と（宣伝）陣地の構築の責任が最も重要と、位置付けられている。

中国は最高指導者習近平氏への権力集中が進む一方、地方の権力者たちは地元の利益を優先し、中央の命令に面従腹背する現象も看過できない。「世論監督」や「異地監督」への過度な統制は結局、地方政府による実態の隠蔽を助長してしまう。習近平指導部にとつては、内政と外交政策を順調に遂行するために、国内の世論を味方に付ける必要がある。こうした状況を踏まえると、「世論監督」への規制緩和がどこまで進むかは今なお予断を許さない。

日経の独走はいつまで続くのか？

デジタルメディア革命は3段階ある

坪田 知己

(元日本経済新聞社日経メディアアラボ所長)



わが国の新聞の部数は毎年激減。ピーク時5500万部を超えていた部数は、約3000万部まで落ちている。

その中で、日本経済新聞だけが80万部の電子版読者を抱えて、隆盛を誇っている。

この形勢はいつまで続くのだろうか？

日経で、「電子新聞」を提案し、初期の事業企画を主導した身として、その行く末を占いたい。

私は、デジタルメディア革命はまだ最初の1-2割を経過しただけで、本当の変革は2025年以降だと見る。

「デジタル」とは何か？ キホンの「キ」

メディア関係者、特に経営者の中で、「デジタルとは何か？」を知らない人が非常に多いことに驚く。単に「アナログが進化した」ではないのだ。

自然のものはすべてアナログ。デジタルとは、それを2値の「0」と「1」に変換

したものだ。

例えば、音はCD（コンパクトディスク）の場合は、サンプリング周波数が44.1^キヘルなので、1秒間を4万4100回に分割して、高低を0と1に変換する。

画像はR（赤）、G（緑）、B（青）に分割し、各画素を0と1に変換する。

文字は、日本語については2バイトのコードで変換する。

このことで、すべての情報を、2値で伝送、蓄積でき、完全に復元できる。それをコンピューターで処理できるようになった。

このことが、どういうビジネスチャンスにつながるかに最初に気づいたのが、Yahoo、グーグルなどの「検索エンジン」だった。

アナログで高速検索することは、ほぼ不可能。デジタルなら、0と1のパターンをマッチングするだけなので、「お安いご用」

だ。

ここが、すべての原点だ。そして、デジタル革命のキモは「検索が容易」に尽きる。

もう一つ重要なのは、ネット上のアドレスが「ユニーク」だということ。あなたが使っているメールアドレスは、世界中に1個しかない。これも極めて重要。だからこそ、世界中からあなたに間違いなくメールが届く。

ところが、あまたのマスメディアは、この「変化の本質」が分かっていない。

「スピード」から「個別」へ

1995年にインターネットの普及が始まった時、メディアが注目したのは、24時間、ニュースが即時に配信できることだった。「即時性」である。

特に新聞社は、紙を印刷するために、朝刊と夕刊の2回しか配信できなかった。しかも、午前1時に原稿を締め切ったものが、購読者の自宅に届くのは、午前5時というありさまだった。

しかも「ネットの情報は無料」が常識化したので、購読料を課してのビジネス化はできなかつた。

局面を変えたのは、2010年3月に、日本経済新聞が「電子版」の名称で有料化に踏み切ったことだった。紙の購読料と同一という効果にもかかわらず、契約者は順調に増えた。

日経の読者は、株の取引などで、「情報の即時性」への期待度が非常に高く、そこで他紙との差別化に成功した。

筆者は、09年末に、日経を定年退職する際に、「次の課題はカスタマイズだ」と言い残したが、日経はそのことにはルーズだ。

一応、持ち株のポートフォリオを登録できるが、それ以上には進んでない。

メディアが20世紀に黄金時代を迎えたのは、産業がマスプロ・マスセールス（大量生産・大量販売）に突き進み、広告宣伝のマネーがメディア業界に洪水のように流れ込んだことだった。

新聞の収入は購読料が軸だが、日本では4―5割、米国では8割前後を広告収入が占める。民間放送はほぼ全額が広告収入だ。

そのモデルは、「匿名の大衆を相手に」だった。

テレビ・ラジオは、誰が受信しているの

か、発信側は分からない。新聞は、日本の場合、販売店が読者名簿を発行本社に見せない慣習があるので、ここでも「匿名が常識」になっている。

ところが、GAF A（グーグル、アマゾン、フェイスブック、アップル）のビジネスモデルは、ユーザーのメールアドレスを登録させ、小口支払いのためにクレジットカードの登録まで要求する。

「このユーザーは誰か」をしつかり把握し、購買履歴も保持する。その傾向が分かれば、「この人は次に何をかうか」の予測もかなりの精度で行える。

どうして、既存メディアが、このGAF Aの基本戦略を真似しないのか、筆者は不思議でならない。

この「個別化」の発想は、30年も前からある。

マサチューセッツ工科大学（MIT）メディアラボを創設したニコラス・ネグロポンテが、1990年代前半に、『デイリー・ミー』というアイデアを公表していた。「自分だけの新聞」という意味だ。

この新聞は、「自分の興味・関心」を軸に編集される。明日、デートの予定があれば、彼女の最近の様子や、デートスポット

の位置と周囲の状況、当地の天候などが最優先で表示される。大統領の演説などは隅に追いやられる。

どうして、こういう簡単なことが実現できないのか？

また、地方紙では、「距離比重」も可能だ。

東京に住んでいて、北海道の住宅火災は無視できるが、神田川の増水は重要事項だ。今ではGPS（全球測位システム）を使えば、読者と事件・事故発生地の距離はすぐに分かる。

新聞購読者に強要されているのは、「読みたい記事は自分で選べ」である。それは、ある種の「苦痛」だ。「あなたの関心に沿って読むべき記事を推薦する」の方が、ずっと快適だ。

こういう、リコメンド型の情報配信について、1990年代から言われていることは、「情報に偏りが生じる」というものだった。

20世紀型のマスメディアは「常識」をまき散らしていた。読者に「標準」を提供していた。ところが、多様化が進む中で、読者は大量の情報の中から「いいとこ取り」をするのが当たり前になった。ならば、メ

ディアの側からリコメンドするのがあっていいはずだ。

その人の情報受容に偏りがあればAI（人工知能）を使ってアドバイスすればいい。

とにかく、現状では「便利」に対して怠慢だ。

「分断」を乗り越えるために

現代社会において、もつとも重要な課題は、「分断」だ。

資本主義の病弊とも言える格差の拡大が続き、地球上のさまざまな集団、階層が分断されている。

トランプ現象もそうだし、ロシアのウクライナ侵攻もその象徴だ。

私は、哲学書を読むのが好きだが、最近の哲学のもつとも大きなテーマは「分断の解消」「分断の克服」だ。

19世紀から20世紀の、メディアの成長、成熟期において、メディアは「つながり」の道具だった。聖書を読んで、キリスト教徒がお互いの仲間意識を高めるように、同じメディアに触れている人は、考え方において共通項を持てた。

ところが、20世紀末から「分衆」「少衆」

という言葉が登場し、現在は「個」のレベルまで細分化されている。それがインターネットで加速された。情報は「与えられるもの」ではなく、「好き放題、取り放題」になってしまったからだ。

既存メディアは、こうしたことへの対応が遅れている。

江戸時代、村々には「講」という互助組織があった。「無尽講」「頼母子講」「代参講」などで、お金の貸し借りをしたり、共同作業についたりしていた。

ところが、工業化の中で、人口は都市に集中したが、都会にはコミュニティがでなかつた。「お隣の人を知らない」暮らしが当然になった。

人口減少が進む中、改めて、「コミュニティの再興」が叫ばれている。

その中核を担うのが次世代のメディアの役割だ。

メディアの役割として、「アジェンダ・セッティング」というものがある。アジェンダは「会議で話し合うべき事項」という意味で、メディアについては、「社会にとって話題にすべき事項」である。メディアがニュースを配信する時、メディアの持っている方向性に基づいて、アジェンダが決

まり、その傘下での配信になるという構図だ。

米国では、人口30万人以上の都市には、大抵、新聞社が二つあり、片方が共和党寄り、片方が民主党寄りだ。その2紙がアジェンダを競い合う。

日本では、全国メディアは政府、地方メディアは都道府県庁の「お触れ書き」の色が濃い。

国会で、政党間のドタバタを伝えるより、ちまたで何が起きているか、生活者が困っていることに向き合う姿勢が弱い。だからどんどん読者離れが起きる。

新聞記者は、記者クラブで事件・事故を待ったり、首長の動向を注視するより、地域の問題に取り組んでいる人やグループに密着し、共に考えるべきだ。

つまり、取材して記事を書くより、地域のファシリテーターの役割を果たすべきなのだ。

「伝える記者」より「読者と一緒に考える記者」が求められている。

つまり、デジタルメディアの第3段階は、「協考（co-thinking）」の仲介役になることである。これについてのベースは、日経よりも地方紙の方が豊かな材料を持って

デジタルメディアの3段階

第1段階	1995年から 現在まで	スピードの時代 日経が独走
第2段階	これから	読者個人に特化した 情報の配信
第3段階	これから	「協考」の場を作り、 運営する

いるはずだ。
私は2000年から9年間、日経で「日経デジタルコア」というサークルを運営した。国内のIT専門家が二百人近く集ま

り、ほぼ毎月、直近の話題について、専門家にレクチャーしてもらい、議論した。政府のIT戦略会議に関係している人もいて、IT戦略会議のプレ討論のような場だった。

技術系はもちろん、法律家や官僚など、普段は別の分野の人が共通のテーマで議論することは、お互いの知識を磨く場になった。

この場の価値を日経の経営陣は理解できず、私の退職で消滅した。

これは、まさに、私にとっての「協考」の場だった。

社会に「紐帯」をつくる役割

これまで、報道機関は、記者クラブ制度などでニュース源を占有して、読者・視聴者に「知らないこと」を届けてきた。そのモデルは崩壊した。誰でもニュース源にアクセスできるし、トランプ前大統領だけでなく、多くの首脳がSNSに意見表明するようになったからだ。

となれば、メディアの役割はなんだろう？

私は、「改めて社会に紐帯（つながり）をつくる」ことだと考える。

会社の社内報や、教団の機関誌はそれに相当する。情報を提供して、議論を呼び起こし、その集約の過程を記録し、公開する。

それには、「記者だけが書く」という排外主義をやめるべきだ。読者参加型の紙面であるべきだ。

私は、毎日1時間以上、フェイスブックを使っている。友人の動静が分かるのと、彼らの行った場所、読んだ本などの情報が得られるからだ。友人に専門家が多いので、メディアには書かれなかった「本当のこと」を知る場合もある。すると、メディアが提供する表面的な情報が有料なのが不思議だ。

つまり、「紐帯のメディア」になることで、その集団の不可欠の媒体になっていく。読者と一緒に「協考」する。それが、21世紀のメディア像ではなからうか。

そう考えると、このプロセスの中で日経の優位性はない。むしろ、読者との距離が近い地方紙にチャンスがある。

改めて、「21世紀のメディア」「21世紀の新聞記者はどうあるべきか」を考えれば、日経の独走は一時のものだということが証明されるはずだ。

放送時評

不祥事相次ぐNHK



上智大学教授
音 好宏

NHKで不祥事の発覚が続いている。

この5月末、NHKは、その事業として認められていないBS放送の番組のネット配信サービスに関して、2023年度予算に、関連支出として約9億円を盛り込んでしまっていたことを公表した。国会では、すでにNHK予算が承認されており、局内の指摘で発覚したという。

NHK番組等のネット展開に関しては、放送法の下で総務省が定めた「インターネット活用業務実施基準」に基づいて実施されるが、その業務範囲については、総務大臣の認可などが必要となる。現在、NHK

のネット配信サービスである「NHKプラス」において配信できるのは地上波放送の番組に限られており、衛星放送の番組は認められていない。

もし、衛星放送の番組を「NHKプラス」で扱うのであれば、前述の実施基準の変更が必要になる。今回、NHKは、それらの手続きを無視する形で予算組みを行うとともに、この件が発覚した時点で、既に一部の関連機器の調達に関する準備が進められていたという。

5月30日にNHK広報局が発表した資料によると、「去年12月、NHKのインターネット活用業務に係る設備の調達を稟議で決定」したが、「この中には、インターネット活用業務実施基準で定められていない衛星放送の同時配信を名目とする設備が含まれており、令和5年度予算・事業計画との明確な関係について内外に十分な説明が行われないまま」に、稟議・契約が進められてしまっていたのだという。発覚時点では「衛星放送の同時配信のみのための開発は未契約で、違法性が疑われる支出は認められなかった」と釈明している。

もちろん発覚時に未契約だったからといって、その行為が許されるものではない。

NHKは、一連の稟議・契約の手続きについてガバナンス・内部統制上問題がないとは言えないことから、5月16日の経営委員会に報告するとともに、一連の経緯と措置について総務省に報告し、会長直下に弁護士などからなる検討会を設置したという。

NHKで何が起きているのか

なぜ、このようなことが起こったのか。

NHKは、その悲願ともされたインターネット上でのサービスの本格的展開に向け、数々の条件整備をのんできた。安倍晋三政権下で二度にわたって総務大臣を務めた高市早苗氏から示されたのが、NHKの業務改革、受信料制度の見直し、ガバナンスの強化という、いわゆる「三位一体改革」である。この要求に応えたのが、みずほ銀行時代に組織改革で名を挙げた前田伸晃前NHK会長だ。前田前会長は、大幅な組織のスリム化を進めるとともに、受信料の値下げを約束。加えて、BS放送、AMラジオ放送の減波を決定した。BS放送に関しては、23年末の1波削減に向け、すでに具体的な準備が進められている。

今回の一件は、「三位一体改革」で公約したはずのガバナンスの強化が不十分だった

たことを示したことになる。それも、今回のBS放送の番組を「NHKプラス」で展開するというのは、BS放送の1波削減によって想定されるBS放送からの視聴者離れへの対策を前田会長から指示された経営企画の部局が準備。その審議、承認がなされるはずの理事会においても、一部の理事にのみ稟議書が回されて承認されていたことも明らかになった。

放送法では、NHKの業務を必須業務と任意業務に分け、ネット配信サービスは任意業務としている。その業務の内容や範囲の変更は総務相の認可などを必要とすると定めている。「NHKプラス」の扱う番組は地上波に限られ、衛星放送は認められていない。衛星放送の番組をネット配信する場合、規則の変更が必要になる。

総務省では、現在、「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」の下に「公共放送ワーキンググループ」を設置して、NHKの本来業務にネットによるサービスを組み込むかについて議論を行っている。その真つ最中に今回の一件が発覚したこともあり、NHKのサービス拡充に危機感をあらわにする新聞各紙は、こぞつてこの問題を大きく取り上げた。

報道番組でも、お粗末な対応

肝心の番組制作においても、にわかには信じがたいミスが起こっている。

NHK「ニュースウオッチ9」の5月15日の放送において、番組の最後に「新型コロナウイルス5類移行から1週間・戻りつつある日常」と題するVTRを放送。この中でワクチン被害者の遺族の会に所属する3人が出演し、その心境などを語った。ところが番組内では、この3人がいわゆるワクチン死の遺族だとの説明はなかった。このため視聴者には、新型コロナウイルス感染により亡くなった方の遺族との印象を与える構成になってしまっていた。当然、遺族の会側は、NHKに抗議を行い、翌16日の同番組は、謝罪に追い込まれた。ただ、担当したディレクターは、ワクチン死と分かっているながら、意図的に触れなかったとも取れる。なぜこの企画提案が通ったのか。

放送倫理・番組向上機構（BPO）の放送倫理検証委員会は、NHKから提出された報告書と番組DVDを踏まえ協議。その結果、企画、取材、編集の各段階で不明な点が多く、放送倫理違反の疑いがあるとして審議入りを決めた。

この一件に関しては、放送倫理検証委員会の調査で、より詳細な検証が行われることになるが、疑問視されるのは、この企画の提案が上がったところで、上司のチェックをなぜ通ってしまったのかである。

現在、NHKでは中堅クラスの負荷が多く、このような対応がうまくいっていないとの指摘は多い。前田前会長はNHKにおける人事制度の大改革を断行。長年続いてきた職種別採用が「組織の硬直化を生んでいる」として、部局を超えた人事の異動を積極的に進め始めた。これにより、制作現場を経験したことのない管理部門の職員が、ディレクターを務めるケースなども起きており、現場の中堅クラスの負荷が、急拡大しているという声をよく耳にする。

前田前会長の強過ぎるリーダーシップが、チェック機能を鈍らせ、ガバナンスの整備を後退させたと見る向きは多い。前出のBS放送のネット展開の問題に際しても、会長からの指示ということで、理事会などのチェックが機能しなかった。

メディア環境の急激な変化の中で、ネット展開を含むNHKの在り方が問われているとき、これらの不祥事がもたらす影響は少なくない。

日記で読む昭和史 ⑫⑧

石橋湛山がつくった
経済倶楽部のネット

新聞を支配した情報局

共同通信社社友
国分 俊英

時事通信の関連団体・一般社団法人「内
外情勢調査会」、株式会社・共同通信（KK
共同）の「きさらぎ会」、KK共同と各地の
新聞社で構成している「政経懇話会」。い
ずれも各界の有力者による会員制の組織で
ある。例会を開き、政界や経済界のトップ
ランナー、専門の学者などを講師に招き、
各地で講演会などを開いている。いずれも
全国的なネットワークを構築している。メ
ディアがこうした組織を全国に展開したの
は東洋経済新報社が最初。1931（昭和
6）年に設立した「経済倶楽部」である。
東洋経済新報社のトップであった代表取締役

役・専務の石橋湛山（41年社長に名称変
更、戦後に首相）の『湛山回想』――。石
橋は朝鮮、台湾、樺太の植民地を放棄する
「小日本主義」を提唱、自由主義の発展・
拡大を目指した言説で知られる。その活動
は「筆と口」、つまり主幹として自ら社説
を書いていた経済誌「東洋経済」に加え、
「自由思想講演会」をつくり、講師の一人
となって自由主義を鼓吹した。大正時代の
ことである。

講演を有料に

昭和に入ると、世界恐慌の余波によるデ
フレ、井上準之助蔵相がとった金解禁（金
本位制）政策の弊害があらわになり、企業
経営者はもとより国民の間に経済について
の関心が高まってきた。

東洋経済新報社には講演依頼が集まり、
石橋は警察署、憲兵隊、女学校、女子青年
会などにまで招かれ、ラジオ放送にも出演
した。経済講演は全国的に広がり、北海道
から九州まで、さらに朝鮮の京城（現・ソ
ウル）にまでに及んだという。当時として
特に目新しいことは「入場料」を取り、講
演を有料にしたことだった。

これを発展させたのが経済倶楽部であっ

た。東洋経済新報社は鉄筋の新社屋を建設
中であつたが、新しいビルは本業だけで使
うには広過ぎた。そこで石橋は、かねて構
想していた経済人が講演を聞いたりする勉
強、交流の場として経済倶楽部をつくっ
た。

会員制の経済倶楽部は非常に評判が良か
つたという。「経済倶楽部にはいつておれ
ば、刻刻起り来る経済界の大問題につい
て、最新の知識と最高の批判が聞けると会
員は喜んだ。講演の筆記をポケット版の冊
子にして配布したことも、大いに受けた」
（『湛山回想』）

全国に経済倶楽部

東京の経済倶楽部が好調だったことか
ら、大阪にはじまり、神戸、京都、名古屋
など大都市、それに北海道から九州まで34
の都市に経済倶楽部が誕生し、ほぼ全国ネ
ットができた。『湛山日記』45年8月6日。
敗戦が迫ったこの時期、東洋経済新報社は
秋田県能代市に編集作業などを移転してい
た。石橋は事実上日帰りで講演に赴いた。
「午後四時半より秋田経済倶楽部にて講演。
集合者少なし」。演題は「インフレの現状
と対策」であつた。敗戦後も東京の経済倶

楽部で8月31日「更生日本の針路」と題して講演、精力的に活動を続けた。

記者辞めて戦意高揚に

東洋経済新報社には評議員制度がつくられていた。同社の顧問の会合が名前を変えて設置されたもので、石橋も出席し月曜日に毎週のように開かれていた。

11人のメンバーには長谷川如是閑（ジャーナリスト）、伊藤正徳（中部日本新聞編集局長、戦後、共同通信初代理事会長）、清沢洌（評論家）など自由主義者が多く関わっていた。

清沢は東洋経済の講演会に「大いに出てもらった」（『湛山回想』）うちの一人。清沢の『暗黒日記』42年12月15日——「昨日、東洋経済の月曜評議員会に出席。伊藤正徳も来る。奥村情報局長は、新聞記者会合の席上で、『新聞の紙は来年から、ウンと少なくなる。諸君は（記者を）やめて情報局の聖戦完遂の演説で地方でも廻れ』といったという」

奥村喜和男は東条英機首相の側近の一人。新聞人は伊藤正徳だけだから、伊藤の話であろう。報道や言論の自由もあつたものではない発言だ。新聞用紙は統制対象の

上、政府は「新聞雑誌用紙統制委員会」で用紙を配分する権限を握っていた。それに検閲など報道を統制する。権力をかざして新聞を支配する意図が見え見えである。

取材しても書かない、書けない

新聞は大本営発表はじめ陸海軍、各省庁の発表以外、何も書けなかった。仮に取材して書いても検閲でチェックされる。44年7月18日、東条英機内閣が総辞職した。陸軍相、陸軍参謀総長、軍需相を兼務し、絶対的権力を握って太平洋戦争を推し進めてきた東条の辞任は大ニュースだ。

直接的には日本軍の要衝・サイパン島が陥落したことによるが、それ以前から重臣（首相経験者）たちを中心に東条内閣打倒の動きが高まっていた。新聞がサイパンの陥落を大本営発表として報じたのは7月19日朝刊で「サイパン島の我部隊 全員壮烈な戦死」（朝日）。

南太平洋の島々で日本軍兵士の全滅が相次いだため、この時期には「玉碎」という用語は禁句とされた。帝国議会・衆院の書記官長（現在の事務総長）だった大木操の『大木日記』。大木のもとには各社の記者が情報をもたらず。

7月7日「大塚（朝日）、サイパン玉碎の内報あり」。しかし、発表ははずると10日以上も延ばされ、新聞は発表がないので報じていない。

この間、朝日、同盟、毎日などの記者から連日のように情報が寄せられた。大木はそれを日記に記している。東条が必死で延命工作をしていること、内閣改造で切り抜けようと重臣に入閣を求めたが拒否され、行き詰まって辞任する経緯が詳細だ。

後任として陸軍大将・小磯国昭、海軍大将・米内光政に大命降下したのは7月20日だが、前日には「山崎（日経）」「石井（同盟）」がこれをつかみ、大木に連絡している。しかし、報じられることはなかった。21日朝刊の朝日新聞は「小磯米内両大将組閣の本命を拝す」「協力内閣を組織」の見出しが一面トップで、「東条内閣総辞職す」がわき見出しの扱いだった。これも「組閣本部発表」による形だった。

大木日記を読むと、統制下でも記者たちが懸命に取材していたことが分かる。

ただし、その結果がニュースとして発信できなかったことを、どう思っていたのだろうか。普通に考えれば、意欲を失って、記者クラブでの発表待ちになっていく。



安倍晋三 著

(中央公論新社) 1980円

『安倍晋三 回顧録』



インタビュー形式の安倍晋三元首相の回顧録。通算8年9カ月に及ぶ在任中の回想は省察とは程遠い自画自賛の類だが、接した世界や日本のリーダーの人物像やエピソードに限れば十分興味深い。前米大統領トランプとは深い関係を築く。自国一国主義で国際秩序に無関心な前大統領は「時々『この政策で大丈夫だろうか』と不安になることがあったのだ」と思います。そういう時、私の意見を聞こうと電話をしてみました。電話は長ければ1時間半に及んだ。

オバマ元大統領は「私がジョークを言ってもすぐ本題に戻す。雑談にも応じない」「友達みたいな関係を築くのは難しいタイプです」とソリが合わなかった。中国の習近平国家主席は元首相に「自分ももし米国に生まれていたら、米国の共産党には入らないだろう。民主党が共和党に入党する」と漏らした。「彼は強烈なリアリストなのです」とみている。麻薬犯罪容疑者を容赦なく射殺したフイリピン前大統領は元首相にぞっこんだった。自宅の寝室に連れていき、銃のコレクションを見せ「好きな

銃を持つて帰ってくれ」と迫る。

「型破りな人間は、ある種単純に見られがちですが、総じて人間は複雑」「ポリティカル・コレクトネス(政治的な正しさ)はないけれども、ある種の『核心』を突いていることも多い」。悪役なこと欠かない昨今の国際政治の舞台で、元首相は居場所を見つけたのかもしれない。

とはいえロシアのプーチン大統領との初対面では、大統領の連れてきた秋田犬の頭を元首相がなでると「気を付けないと噛むかもしれないぞ」と大統領は脅した。その後の日露関係の伏線のようなエピソードだ。

日本のリーダーについても好悪の感情を隠さない。公明党の山口那津男代表は「私の前では自分の意見を言わず、いつも私の話を聴いた後、『うちの組織は難しいですね』、みたいな話をする」。

小池百合子東京都知事の評価は「常にジョーカーです」「ジョーカーが入ると、特殊な役割を発揮してくる。ある種のゲームでは、ガンと強い力を持つ。スペードのエースより強い」。

上昇志向が原動力だが、上昇自体が目的になってしまう。その過程で相手を徹底的に追い落とす。「倒せると思った時は、パッとやってきて横っ腹を刺すんです」「私も危うかったです」。

官僚に対しても手厳しい。新型コロナウィルスまん延の初期「厚労省幹部からは、絶対に責任を負わないぞ、という強い意志を感じました」。

財務官僚について「私を引きずり下ろそうと画策した」「彼らは省益のためなら政権を倒すことも辞さない」「税収の増減を考えているだけで、实体经济を考えていない」と口を極めくさす。そして森友学園への国有地売却問題について「私の足を擲うための財務省の策略の可能性がゼロではない」と「被害者」として、陰謀説を打ち出している。

本書の欠点は質問者の掘り下げの浅さだ。「御用聞き質問」は少なく、聞きにくいことも一通り質問している。しかしデリケートな案件で、発言に対し二の矢、三の矢を放つ場面が少なく、淡々と元首相の話が進んでいく。

「財務省の謀略」は事実ならただならぬ問題だが4頁弱。「桜を見る会」問題もわずかに3頁足らず。突っ込んで訊いてほしかった。これが最後のインタビューとなってしまうことを思えば残念だ。

(松永 努)フリー編集者・時事OB

関東大震災100年②

報知の宮城前避難群衆パノラマ

沼田 清

(共同通信社社友)



朝日新聞、毎日新聞、共同通信以外で関東大震災の写真が大量に残っているところが実はもう一カ所ある。東京・両国の東京都慰霊協会付属の東京都復興記念館だ。同協会の小菌崇明研究員の調査によると、現在の写真総数（絵はがきを含む）は5千枚以上、地域別では東京府内が2108点、他府県や場所不特定が1129点、内容別では遺体写真が1972点という。絵はがきなどは重複が多く、玉石混交の様相だが、その中には、前号で触れた『日本写真史』でも取り上げていない傑作が埋もれていた。その一つ報知新聞（報知）撮影の宮城前避難群衆写真を紹介する。

復興記念館は、3回にわたって開催した復興展で集まった資料を保管・展示するため1931（昭和6）年に開設された。その際、新聞・通信各社に震災写真を寄贈し

被服廠跡の復興記念館

復興記念館は、3回にわたって開催した復興展で集まった資料を保管・展示するため1931（昭和6）年に開設された。その際、新聞・通信各社に震災写真を寄贈し

てもらった。これには、その後空襲で焼失した報知や都新聞の写真も含まれ、本家で失われたものが今に残る貴重なアーカイブとなっている。

2010年、復興記念館の所蔵写真を紹介する写真集が、災害社会史の第一人者北原糸子氏の監修で『写真集 関東大震災』（吉川弘文館）に編まれた。宮内庁所蔵の被災地空撮写真と横浜市の所蔵写真を加え、700余枚で構成する写真集は、広範な内容から研究者にとって一つの基準資料となっている。

宮城前群衆写真との出会い

2011年10月、筆者は新聞通信調査会の企画写真展「関東大震災と東京の復興」の準備で資料調査を進めていた。震災発生から2週間後に報知が発行したグラフィック『大正大震災写真帖』の1枚の写真に目を見張った。ページの中程に見開きで掲載し

た宮城前広場避難群衆のパノラマ写真（3カット連結、タテ・ヨコ比1・2・8）である。震災後の火災を逃れようと宮城前広場には約30万人が集まったといわれる。その数分の一としても数万人規模の大群衆を写した写真は大変インパクトがあり、見る者の想像力を喚起してやまない。大八車や人力車に満載した家財道具など大量の荷物と、その間を埋める避難群衆。その密集ぶりには圧倒される。

作家の吉村昭が『関東大震災』に人々の避難の様子を『家財の大移動』であり（略）、どのようにして運び出したのかと思われるほど大きな荷物を背負った人の姿が数多く見える。馬車、大八車にも荷が満載され、人々は荷物の間に埋もれていた」と書いた通りの状況である。数百行の記事でも正確には伝え切れない避難の実相が、この一枚で理解できる。数ある関東大震災の報道写真の中で、最上位にランクされるこの写真が、それまでほとんど顧みられてこなかったのは不思議である。

これを撮ったカメラマンは、この現場に立った時、避難民の多さと運び込まれた荷物の量に驚いたと想像する。どこを切り取っても絵になる、でも全容を記録するには



関東大震災で宮城前広場に避難した群衆のパノラマ。1923年9月1日か2日に報知新聞が撮影（東京都慰霊協会提供）

パノラマ写真で行くしかない、3カットに撮ったのではないか。元報道カメラマンの筆者にはそう思える。しかし彼の狙いはこれまで生かされることはなく、埋もれてしまった。

同じころ『日本歴史災害事典』（吉川弘文館）のコラムを頼まれた筆者は「震災写真の虚実」と題した中で「このオリジナルネガが残っていたら、ぜひ畳2枚分の大伸ばしにしてじっくりと見たいものだ」と記した。

2012年1月、北原氏から、復興記念館にはパノラマの左右分のオリジナルプリント（A3大）があるとの教示を受け、早速申請して、現物を拝見した。大判のプリントは黄ばんでいるが、階調が保たれていて鮮明である。しかも報知のグラフ誌よりも左右が広く写っている。しかし残念ながら中央部が欠落していた。

復興記念館が90周年で展示を一新

2012年秋、東京都慰霊協会は翌年の関東大震災90周年に向けて、復興記念館の展示をリニューアルすることを決め、筆者が写真部門の監修を任された。使う素材は記念館所蔵の震災写真である。写真や出版

物、絵はがきなどあまたある資料の中から、できるだけ出自が確かで信頼性の高いもの、鮮明なものを数十カット選んだ。並行してキャプションの掘り起こしと精査に努めた。

13年3月のある日、復興記念館の所蔵品から、パノラマ中央部分を掲載したB5サイズ、24^冊建ての写真帳が見つかった。表紙が失われ何の出版物かもわからないが、21・2^冊×15・1^冊の写真是印刷が非常に鮮明であった。これを使うことで3カットの連結が実現し、パノラマの復元にこぎつけた。展示スペース目いっぱい製作した1・1^冊×4・6^冊（タテ・ヨコ比1・4・2）のビッグフォトは、リニューアル展示の中核となった。

パノラマ写真の解明

出来上がったフルサイズのパノラマをつぶさに観察して解明を進めた。グラフ誌の画像では気付かなかったものが見えてきた。

1、時代の記録になっている
人と荷物の密集具合など避難の実相を捉えていることは前述の通りである。さらに100年前前の生活や風俗など時代の記録になっていることを挙げたい。



宮城前広場避難群衆パノラマの撮影位置 (共同通信社提供)



服装は、女性の大半が着物で、まげ姿に姉さん被り、男性は洋服が多く一方で印半纏も散見され、カンカン帽や鳥打帽姿も多い。乗り物や運搬手段は、大八車、人力車、屋台、自転車、さらに自動車やトラックも乗り入れている。いずれも荷物満載である。家財道具・生活用品は布団などの夜具に長持ち、タンス、行李、トランク、桶、かご、鍋、釜、お櫃、傘 etc。

2、撮影地点と範囲

報知のグラフ誌は印刷が精細でなく、また両端をカットしているため、場所特定の手掛かりとなるランドマークが確認できなかった。しかし復興記念館の精細なプリントを見ると、左端には石垣、右端の遠景には広大な和風建築数棟が認められ、馬場先門南側から明治宮殿の辺りまで、水平画角で110度の範囲を写したものと判明した(地図参照)。明治宮殿の左手には伏見櫓と正門が、霞が関方向には海軍省の無線塔も1基だけだが確認できた。また明治宮殿の右手前、宮城前広場にこんもりとそびえる巨木は昭和30年代後半まであったイチヨウの木で、位置特定の傍証となった。

最終的に撮影位置は馬場先門北側の石垣上と推定された。高さがあるため、前景、

中景、遠景がバランスよく表現され、奥行きと広がりのある写真になっている。

3、撮影は発生から24時間以内

撮影日は、9月6日に中央部を掲載した報知夕刊では「二日朝の宮城前広場」とあり、一方、9月15日発行のグラフ誌では「九月一日震災当日の混雑」として、どちらが正しいか定かでない。光線具合が柔らかなため、日差しから時間帯を推定することはできなかった。いずれにせよ、地震発生から24時間以内の撮影と考えられる。

4、パノラマは合成方式

パノラマには専用のカメラで撮る一枚写真と、角度をずらして撮った数カットをつなぎ合成写真とがある。従って合成写真にはつなぎ目がある。つなぎ場合は、隣り合う部分が重なるよう余裕を持たせて撮影する。日本カメラ博物館に見もらったところ、パノラマ用の「サーカットカメラ」で撮ったと思われるとの判断であった。しかし、その後、中央部の単体が見つかり、左右との重なり部分が存在し、その絵柄が微妙に異なることが分かった。撮影に時間差があり、人の移動、傘や旗の開閉などの違いが生じている。あらためて大正大震災写真帖のパノラマを精査したら、2カ所でつなぎ

目が認められ、3カットをつないだ合成によるものとの結論に至った。使用カメラは当時の新聞・通信界に普及していたドイツ製カメラ「アングー」のキャビネ版ではないか。方式はどうであれ、パノラマとしての仕上がりは滑らかで技術的レベルは高い。

5、撮影社と流通経路

報知の本紙やグラフ誌の掲載日と同時期に他紙（誌）の掲載がない。この写真は報知の撮影としてよいだろう。

パノラマの左のカットは9月11日付河北新報が掲載、その後他社のグラフ誌などでも掲載され、右のカットは絵葉書や雑誌などに使われた。3年後に内務省社会局が発行した『大正震災写真真帖』には、中央部抜きで左右2枚を無理やりつなげたものをパノラマとして掲載しているが、不自然だ。

報知新聞の活動

ここで当時の報知の活動ぶりを振り返る。焼失を免れた報知は、9月5日には朝刊の発行にこぎつけた。そこに3万8千人が犠牲となった被服廠跡惨死の死体写真を載せたため、たちまち当局から発禁処分を受けた。6日には宮城前広場に避難した群衆の中央部のカットを掲載した。

報知写真部には、後に電通、同盟で活躍し、戦後は時事通信の写真部長を務めた小椋留吉カメラマンがいた。小椋は74年6月発行の同盟写真部同人会の会報1号で、「ニュース写真50年の思い出」と題した中に「関東大震災で大活躍」と震災取材記を書いている。

「社会部長の御手洗辰雄さんは、(略)写真の打ち合わせ中、地震だぞー二人は机の下にもぐり込み、天井の落ちるのを下から見上げた。『小椋号外だ……』僕は倒れた活字部屋を踏み越えて裏窓から見ると、有楽町駅のプラットホームは、ふっとんで何もなかった。あちらもこちらも火事だ。余震は続いた、真っ先に警視庁が火事。皇居のお堀もつぶれている。

小生は何も忘れて、アングーとフィルムパック三ツを持って写し歩いた。翌日小生は洲崎の飛行場にかけて小型機に乗って東京の焼けるのを写し、石油発動器を使って写真号外を出したが、これが地震後初めて新聞になった。焼けなかった新聞社は報知、東日、都の三社。いちばん腕を振るった時でした」。小椋の撮った空撮写真は自社のグラフ誌に名前入りで掲載された。パノラマについて小椋の言及はない。

おわりに

2013年8月17日、パノラマの発表に当たり、筆者は共同通信から夕刊用に記事を出稿した。一面用指定が付いて、毎日新聞と東京新聞など大所を含め全国の新聞が取り上げてくれた。超横長の写真はレイアウトが困難であるが、それでも一面横断で掲載してくれた新聞は少なくない。配信契約のない朝日と読売も追っかけざるを得なくなり、8月20日の一般公開当日、筆者に画像提供を要請してきた。嬉しかったのは、スポーツ報知が、自らのルーツの業績として、破格の扱いで掲載してくれたことである。

報知の宮城前写真があまりに見事だったため、その後、右側部分が改ざんされ、被服廠跡惨事直前の写真として絵はがきなどで広く出回った。そのことは次号で紹介したい。100周年とうたいながら90周年当時の話となってしまったが、パノラマ復元を記録にとどめたい一心で書いたためで、お許し願いたい。

なおこのパノラマはいまでも復興記念館に展示されている。月曜休館、朝9時から午後5時まで、入場無料。

ボーン・上田記念国際記者賞受賞者講演会

14億人を同質化する「新全体主義」 習近平時代の現状と危うさ

大熊 雄一郎

(共同通信社外信部)



共同通信外信部の大熊と申します。昨年未まで北京の中国総局に所属しておりました。「14億人を同質化する『新全体主義』」というタイトルでお話しさせていただきました。きょうの講演では習近平時代とは何か、何が起きているのか、この10年間の取材経験を踏まえて自分なりにお話ししたい。

胡錦濤騒動の内幕

本題に入る前に、党大会の内幕に触れたい。昨年10月22日、第20回中国共産党大会最終日に、北京の人民大会堂で胡錦濤共産党総書記が衆人環視の中で退席した騒動があった。投票が終わった午前11時ごろ、取材するために待機していた国内外メディアの会場への立ち入りが許可された。その矢先に異変が起きた。壇上の最前列に座っていた胡錦濤が手元のファイルを開けよう

としたのだが、左に座っていた栗戦書全人代委員長が制止する。落ち着かない様子の胡錦濤を尻目に、習近平総書記が共産党中央弁公室の副主任を呼び、何かを耳打ちする。係員は胡錦濤に退場を促す。胡錦濤は明らかに抵抗する素振りを見せるが、脇を抱えられるようにして立ち上がり、去り際に何かを語り掛け、習近平は目も合わせずに受け流す。そして胡錦濤は自らが引き上げた李克強首相の肩をぽんと叩いて、観念したかのように真っ直ぐ歩いて退場した。

習近平の前任の最高指導者が閉幕式を中座するという異常事態だが、会場でそれに対する説明は全くなく、習近平は何事もなかったかのように審議を進めた。一連の騒動は国外で高い関心を集めたが、中国の国内メディアは一切報道していない。一体何が起きていたのか、さまざまな憶測がなされた。胡錦濤が見ようとしていた手元のフ

ァイルはその日選出された新中央委員の名簿だったことが、共同通信のカメラマンが撮影した写真から明らかになっている。

消息筋によると、当初議論されていた最高指導部人事では、例外扱いの習近平を除いて、慣例の引退年齢である「68歳」に達したメンバー2人だけが退任し、小幅な交代になる予定だった。ところが、党大会開幕直前の7中全会の時に、習近平に近い幹部が最高指導部である常任委員を大幅に刷新すべきだと世代交代を訴える。習近平も同調し、その場の空気を讀んだ李克強や汪洋政治局常務委員が自ら引退を申し出たことだった。

共同通信はこの情報を10月23日の胡錦濤騒動の翌日に報道した。中国国営通信の新華社はその翌日、「一部の共産党国家指導者は世代交代のために自ら引退を申し出た」と確認した。これは李克強と汪洋を指すとみられる。共同通信は胡錦濤騒動について「政治的な背景がある」との情報を伝えた。一方で日本の外務省や一部の日本メディアは「健康問題による可能性が高く、政治的な背景はない」との見方を示している。確かに何の情報もなければ、私もそのような常識的な判断をしたと思う。

あの場で胡錦濤は何を語ったのか。それを知り得る人は、胡錦濤本人か、習近平、そしてその周囲にいた係員のみで、それ以外に知るすべはないと思われていた。しかし、人民大会堂の会場にそれを知り得る立場の人が少なくとももう一人いた。誰かは明らかにできないが、私はその方面の筋から情報を聞いた。

それによると、胡錦濤は去り際に習近平の肩を叩き、四文字熟語を口にした。強い不満と突き放した感情をにじませるものだった。その情報筋は「胡錦濤の体調に問題はなく、頭もはっきりしている」と語り、さらに、胡自身が次世代の指導者として引き上げた胡春華副首相が常務委員に選ばれず、政治局から外れたことに強い不満を持っていたと明らかにした。胡錦濤をめぐる騒動の全貌が中国の政権側から明らかにされることはないと思うが、中国内で関連情報が統制されていることも踏まえると、単なる体調の問題ではなく、政治的背景があったと判断している。一連の騒動からは、自身の前任者で、かつての共産党トップの長老ですら、容赦なく政治的に抹殺してしまう習近平の冷酷なリアリストとしての側面がのぞいていると思う。

首尾一貫性の追求

本題に入りたい。習近平は2012年に共産党総書記に就任して以来、10年の時間をかけて共産党の公式文書上では毛沢東と並ぶ地位を構築。1949年に中華人民共和國が成立、1976年に毛沢東が死去するまでを「毛沢東時代」、鄧小平が実権を握り、鄧小平の後継者である江沢民、胡錦濤が統治する時期までを「鄧小平時代」と呼んでいる。習近平は明らかに自身を鄧小平と並ぶかあるいはそれを上回る地位を共産党の公式文書上では築いたので、私たちは習近平が統治する時期を「習近平時代」と呼んでいる。「習近平時代」とは「首尾一貫性の追求」がキーワードだと思う。統治は多様で予測不可能な現象や社会のありようを首尾一貫した説明体系に組み込もうとする政治的な意図が極めて強い。つまりそれは「イデオロギー」だ。

1991年のソ連の崩壊は習近平のトラウマになっている。これは彼のこの10年間の発言から導き出した結論だ。習は福建省の福州市に勤務していた時、ソ連崩壊の日を迎えた。38歳だった。中国共産党はソ連流の社会主義をモデルに標榜して結党され

た。習近平の父親の習仲勲元副首相も初期メンバーとして革命に参加している。ソ連共産党とは後に対立関係に陥るが、その存在は中国共産党の、そして習近平のアイデンティティーとも深く結び付いていた。それがあっさり政権の座を譲り渡してしまふ。忠誠を誓ったはずのソ連の人民も、あつけなく共産党を見放した。「共産党と人民の結束」など砂上の楼閣にすぎなかった。

2012年11月に最高指導者になった習近平は翌月、広東省で開かれた共産党非公開会議でこう発言した。「ソ連はなぜ解体したのか。ソ連共産党はなぜ崩れたのか。重要な原因は信念が揺らいだことだ。一夜にして城壁のつぺんが敵の旗に変わってしまった。立ち上がって戦おうとした男は一人もいなかった」。習近平が特に許せなかったのはソ連共産党員の体たらくで、ソ連崩壊の教訓を学ぶように中国共産党員のメンバーに号令をかけた。

これらの発言からは「共産主義のイデオロギーの希薄化や官僚の腐敗、格差の拡大で崩壊の危機に瀕した党を立て直すのは私なのだ」という強い自負がうかがえる。これが習近平が早くから長期支配を目指すようになった重要な動機の一つだと考えている。

9号文件

習近平時代の統治のエッセンスが詰まった内部資料がある。「9号文件」と呼ばれるもので、1期目の習指導部発足後の2013年4月22日、中国共産党中央弁公室が発行したイデオロギー工作について細かく指示する文書だ。13年1月、習近平が党員幹部の学習会で語った内容がベースになっているが、「9号文件」はイデオロギー工作について七つの禁止事項を列挙している。これは習近平の政治思想と言って差し支えない。「西側の憲政・民主を喧伝し、中国の特色ある社会主義の政治制度を否定する」「西側の報道観を喧伝し、共産党の報道出版管理制度に挑戦する」など、米欧の民主国家に対する強い不信感がにじんでいる。「9号文件」では米欧先進国は性悪説的な存在として描かれている。「米国など西側諸国が新自由主義を進めてソ連を崩壊させた」とか、「西側と中国内の反中勢力が結託して反政府活動を展開している」といった具合だ。その上で、共産党がメディアを厳しく管理し、イデオロギー工作を徹底しなければならぬ。そうしなければ党は権力を失ってしまうという強い危機感

がにじんでおり、この方針には習近平のソ連崩壊のトラウマが強く反映されている。

「9号文件」の目的は、指導部が打ち出すイデオロギーを浸透させるに当たって、民主主義や言論の自由といったいわゆる普遍的価値に染まった国民のグループを解体することだった。実際に「9号文件」の禁止事項に基づいて、比較的自由に情報を発信していた国内メディアや改革派知識人、人権派弁護士、外国と関わりのあるNGOは取り締まりの対象になった。

習指導部は党員同士または国民同士の横のつながりを非常に警戒する。いわば人々が集まるテーブルや椅子を奪い、その代わりに党が新たなテーブルを準備するのだが、そのテーブルには必ず党の監視役が座っているというイメージだ。

身内の共産党員への引き締めも格段に強まった。2020年5月20日、党・政府機関に勤める党員に対して20の「してはならない」という内部通知が出された。党員の勤務時間外の言動について20の禁止事項を列挙したものだ。これも非公開だが、党関係者に本物であると確認が取れた。イデオロギー思考に基づく首尾一貫性の追求は外交にも反映している。習指導部は「列強の

中国侵略」という屈辱の歴史を強調した上で、米欧の地位を脅かす大国中国を築き上げたと宣伝し、国民にカタルシスを覚えさせる。「中華民族の偉大な復興」がスローガンになっている。中国の外交はかつてのイデオロギーを脇に置いて米欧と協調するという発想はなく、「中華民族の偉大な復興」というイデオロギーの首尾一貫性を貫徹するための手段になっている。

首尾一貫性の追求は経済政策にも影響している。2021年ごろからIT企業や学習塾への規制が目立った。一連の締め付けは「地方の無秩序な拡張を食い止める」という習近平指導部の基本路線に沿ったものだ。鄧小平時代は「経済」が共産党支配の正当性の最大の根拠となっていた。

習近平が総書記就任の直後から強いこだわりを見せたイデオロギー的思考は2021年11月の共産党の重要会議で歴史決議としてまとめられた。その中には「西側のいわゆる『憲政』や多党制による政権交代、三権分立といった政治思潮の浸食・影響を警戒し、防がなければならない」と記されている。また、香港への統制強化につながった「香港国家安全維持法」の施行や新型コロナウイルス対策など、まだ歴史的な評

価が定まったとは言い難い事柄も「成果」として盛り込まれた。習が正しいと考える歴史観、世界観、価値観を否定できない形で提示したことになる。

中国式現代化

以上の流れを踏まえて昨年の中国共産党大会を見てみると、今回のボーン・上田賞受賞の理由に「習近平が共産党大会で台湾統一を自らの目的として明確に打ち出すことや『中国式現代化』という新しい路線を表明する方針を世界メディアに先駆けて報道したこと」がある。この二つは実際に打ち出され、昨年の党大会の目玉として各国のメディアが取り上げた。「中国式現代化」とは習近平のイデオロギー工作の集大成であり、「10年かけて雑音をやっとならしたので、いよいよ本格的に14億人を俺色に染めてやるぞ」という宣言とも言える。「中国式現代化」とは、「米欧や日本のような民主主義国家としての発展モデルとは一線を画して、中国独自の発展を追求していく」。ロシアのウクライナ侵攻も、習近平のイデオロギー的思考のフィルターを通して見ると、「米欧主導の秩序との戦い」となる。私たちが考えるロジックとは全く違

う思考で世界を見ているということを理解することが重要だ。「中国式現代化」は「戦争や植民地支配、略奪などという、発展途上国の国民を不幸に陥れた、他国を犠牲にして自国の利益を図る、血なまぐさいかつての現代化を歩まない」などと説明される。20世紀の経済発展に先行した欧米諸国へのアンチの精神が色濃く潜んでいる。

台湾にも触れたい。習近平は共産党大会の活動報告で「台湾問題を解決して祖国の完全統一を実現することは共産党の確固不動の歴史的任務であり、今世紀半ばまでの実現を目指す国家目標・中華民族の偉大な復興に欠かせない」と言及した。また「祖国の完全統一は必ず実現しなければならぬいし、できる」とも訴え、「できる限り平和的統一を目指す」としながらも、「武力行使の選択肢も排除しない」と述べた。今後短くても2027年まで最高指導者のポストに居続ける習近平が「台湾統一の実現」を自身の目標と位置付けたことになる。私はこれを共産党大会の1カ月前に報道した。しかし、報じるべきかどうか、非常に悩んだ。というのも、江沢民時代に共産党大会の活動報告の内容を香港メディアがスクープした際、情報源が特定されて、そ

の当局者が死刑になった事例があるからだ。そして昨年の党大会の際も、活動報告の起案に携わる人たちにはこの死刑のケースに関するビデオを見せられて、絶対に情報漏らすなと脅されていた。

私は活動報告の内容の一端を知ることができたのだが、これを報じることによって、誰かに危険や迷惑が及ぶのではないかと考えた。一方、中国共産党の内部にも台湾侵攻という最悪の事態を食い止めたいという人もいた。結果的に幾重にも安全措置を考え、誰にも迷惑がからないような慎重な書きぶりにして報道した。幸いこの報道によって誰かに迷惑がかかることはなかった。台湾への武力侵攻についてももう少し触れると、米国の高官が「中国軍創設100年に当たる2027年までに武力侵攻する」と言ったりしている。

結論から言うと、27年までに実際に武力侵攻に踏み切る可能性は低いと思う。ロシアのウクライナ侵攻を見ても明らかだが、武力侵攻は政権の安定性や国際関係、そして経済という広範囲な分野で計り知れない不利益をもたらす。これは習近平が目指してきた政権の安定性という方向とは全く逆の結果を招くことになる。中国は27年まで

に軍事力を相当程度高めざるうが、仮にインド太平洋地域で米国と並ぶ軍事力を獲得したとしても、日米などをしのぐ圧倒的な優位性がなければ武力行使には踏み切れないのではないかと思っている。

ただ有事が起こらないには前提がある。それは抑止が効いていることだ。有事を過剰にあり立てることは、かえって偶発的な衝突を高めるリスクがあるが、有事に備えた危機感を持つていなければならぬ。

短期的には武力行使に踏み切らないと言ったことと矛盾するようだが、中国では台湾有事を想定したとみられる動きも目立っている。有事の際に国民を動員する「国防動員体制」が強化されているし、台湾との統一後を見据えた法整備も進んでいるとの情報もある。これまで説明したように、習近平時代の統治思想には「台湾統一目標」が明確に位置付けられている。イデオロギイ的な正しさを追求する結果、誰もが間違っているとは分かっているが、後戻りできないという状況が生まれてもおかしくない。

そうならないように国際社会は働き掛けなければならぬのだが、残念ながら日米欧・先進国の声はイデオロギイ的な思考のフィルターを通せば「共産党の政権転覆を

図る陰謀」として無視されると思う。

個人の物語

昨年11月末ごろ、中国全国各地で「ゼロコロナ」に反対する大規模な抗議デモが起きた。非常に厳しい監視体制を築いていたので、これだけの抗議活動が起きるのは異例で本当にびっくりしたが、私も「ゼロコロナ政策」には心から嫌気がさしていたので、その気持ちは理解できた。抗議の象徴として白い紙が掲げられたので「白紙運動」とも呼ばれる。この「白紙」には厳しい思想統制によって奪われた言葉を取り戻したいという意味も込められていた。国民の不満に圧倒される形でコロナ克服の神話は崩壊した。

「改革・開放」を経て中国は急速な経済成長を実現し、国民一人ひとりが個人の物語を考える社会が到来しつつあった。そうした流れに逆行するかのように習近平時代が始まったのだが、米欧への対抗意識が潜在共産党が押し付けるイデオロギイ的な思考は必ずしも市民社会にそぐわなくなっていると感じる。昨年の抗議デモはそうした政治と国民の認識のずれが表面化したまれな例だと思っている。

今回、ボーン・上田賞の選考で「身に危険が及ぶほどの取材」とのお褒めの言葉をいただいた。確かに公安に尾行されたり、拘束されたりいろいろあった。しかし、私が本当にやりづらさを感じていたのは、中国ではなく日本国内の状況だ。

この10年間で日本の対中世論は非常に厳しくなり、中国をめぐる言論状況は冷静な議論が難しくなるほど硬直しているような気がしている。もちろんその原因をつくり出したのは中国だ、自業自得だとも言えるかもしれないが、私たち自身がイデオロギイ的な思考に陥っている可能性はないか。他者の心の痛みに関心を持たなくなり、思考停止になるほど、分かりやすいロジックに飛びついてしまおう。「全体主義」に対抗できるのは他者への関心だと思う。「習近平」や「中国指導部」を主語に14億人の国を語り尽くすことはできない。「民主主義」対「専制主義」といった単純化された構図で物事を語る風潮が強まる中でメディアの使命は、大きな物語にかき消される個人の物語を伝えることだと思う。こうした自戒を込めて講演を締めくくりたい。(本稿は3月26日に行われた講演内容を要約、加筆した。敬称略)

連載④

同盟通信の中国通記者は何をしたか 中国問題評論家の2人

鳥居 英晴

(共同通信社社友)



横田実

前田雄二によると、横田実は「電通時代からの中国通の大記者」で、「中国語を喋り、莫南と号し、悠揚迫らざる風貌の持ち主だが、物ごとには機敏に反応する練達の人物であった」(『戦争の流れの中に』)。

横田が集めた書籍、雑誌、新聞切抜きが東洋文庫に収められている。東洋文庫の本庄比佐子は、横田について国民革命下の広東時代を中心に調査し、「戦前の中国通記者・横田実について」と題する文章を『近代中国研究彙報』(第14号)に書いている。横田は印譜の収集家として有名であった。遺作に『中国印譜解題』がある。巻末の著者略歴によると、横田は1894年、栃木県に生まれた。1918年に日本大学を中退し、中国へ渡った。21年に大連に本社のある日本語新聞、遼東新報の北京特派員になった。23年10月に同社を退社したとなっ

ているが、外交史料館の「広東通信社」というファイルには、横田がその後も同社の広東通信員になっている文書がある。24年2月23日付の天羽英二・広東総領事の本省宛て文書によると、広東日報社主の平井真澄と遼東新報通信員の横田実が「広東通信社」を創立し、3月1日から日刊通信の発行を予定しているが、許可すべきか問い合わせている。

創立趣意書は「広東を中心とする南支の真相を、ありのままに報道することの此際、最も緊切なると信じ」、広東通信社を創立するとしている。本省は、「帝国ノ立場ニ不利益ナル事項ノ通信」をしないのなら、「許可セラレ差支ナシ」と回答している。



横田実 (『日本新聞協会二十年史』より)

る。同通信社が実際に発足したかどうかは不明である。

横田は24年1月に開かれた国民党一大大会を連日取材した。24年8月に電通広東支局に入社。電通の広東支局は22年に開設された。『電通通信史』によると、横田は24年に広東支局主任になっている。

25年8月に広東支局から北京支局に移る。北京で発行されていた『北京週報』に広東での情勢を論じた文章を発表している。27年からは、日本の論壇に登場する。28年11月に北京支局長に昇格。32年に本社通信部に移り、35年に再び北京支局長になった。同盟では引き続き北京支局長を務めた。

東亜部長として帰国するため、北京をたつたのは37年7月5日。盧溝橋事件発生の際は渤海湾上の船上で聞いた。40年10月、広東に新設された南支総局長に就任した。前月には日本軍が北部仏印に進駐、翌年7月には南部仏印に進駐した。「横田は南支の軍司令部から南方作戦の情報を入手していた」(『戦争の流れの中に』)。42年5月に南支総局に特別資料室を設け、重慶情報を収集、分析し、『資料』を発行した。

44年1月に本社に戦時調査室が設けられると、横田は上海駐在理事となった。45年5月、陸・海軍、大東亜省が対中宣伝機関として上海に設けた「特別報道機関」に坂

田寛蔵と半谷高雄とともに出向した。朝日、読売、毎日、大陸新報など各社の出向社員と共に、敵方後方攪乱の宣伝文を作成し、ラジオで中国民衆に呼び掛ける原稿を書いていた。特別報道班員が原稿は1冊の冊子にまとめて印刷し、各方面に配布していた(坂田寛蔵、『南船北馬』第3号)。

横田は戦後、46年4月に帰国。同年8月、「世界日報」を創刊、社長となる。28年に「世界経済新聞」と改題し、50年に産業経済新聞と合併、同社代表取締役副社長となる。56年から67年まで日本新聞協会事務局長を務めた。75年1月27日没、80歳。

山上正義

丸山昇は山上正義について、次のような評価を下す。「山上正義の生涯は、豊かな芽を持って出発しながら、開花することなくして終わった、戦前の日本人の中国との関わり方のある可能性を代表するものだった」(『ある中国特派員』)

山上は1896年、鹿児島市に生まれた。鹿児島高等農林学校を卒業、農林技官をしていたが、1918年に上京する。21年11月、東京で陸軍大演習が行われた際、共産党名義の反軍反戦のビラなどが配布さ

れた「曉民共産党」事件に関連して逮捕され、禁錮8月の判決を受けた。

山上は出獄後、社会主義運動から離れた。東京毎日新聞の記者になった。25年4月、上海日日新聞社長の宮地貫道の招きに応じ、同紙の記者として働くために上海に渡った。28歳であった。

山上が上海に着いた翌月、上海では「五・三〇事件」が起きた。内外綿会社の工場で、労働者がストライキに立ち上がった。これに対し、日本人の職員がピストルを乱射して活動家の顧正紅が射殺された。5月30日、これに抗議するデモ隊が共同租界の行政当局に向かって行進した。これに対して警察が発砲し、死者十余人、負傷者数十人を出した。

31日には中国共産党の指導の下に労働者20万人が上海総工会を組織し、6月1日からゼネストに入った。この事件を契機に、26年にかけて反帝国主義運動が全国に広がった。山上はこうした事態を記者として目撃する。

山上は母親を上海に呼び寄せるために帰国した。25年9月23日に長崎に着くと、船上で長崎県査証係から尋問を受けた。外交史料館にある9月25日付の内務大臣と外務

大臣に宛てた長崎県知事の「在上海邦人新聞記者ノ来往ニ関スル件」にその内容が記されている。その中で山上は「青年時代ノ血氣ノ横溢スルニ任セ盛ニ主義ノ宣伝運動ヲ為シ」たが、「五年前頃ヨリ主義運動ヨリ遠ザカリオルモ鹿児島県警察署ニ於テ帰省毎ニ嚴重ナル監視尾行ノ付セラレ迷惑ノ至リナリ如斯嚴重ナル尾行ハ却ツテ主義者ノ反感ヲ買フノミニシテ何等ノ効果ナキモノナリ」と苦情を述べている。

上海に来る日本の運動家については、「上海ノ労働争議ニ乗ジ各日本棉花会社等ニ対シテ労資協定斡旋ノ名ノ下ニ多額ノ運動資金ヲ強要シ」、「目下ノ主義者」は「主義ニ藉口シテ資本家ヲ強迫シ金銭強取ガ目的ナリ」と批判する。

『同盟通信社報』(39年1月号)に載った山上の死亡記事によると、山上は25年9月、東方通信社に入り、広東支局長になった。26年5月に東方通信社と国際通信社が統合して、新聞聯合が創設された際、ロイ



山上正義 (丸山昇) 『ある中国特派員』より)

ターとの関係で聯合が中国でできない事業を続けるため

の別動隊として、改組された東方通信が残された。『通信社史』には、この東方通信の広東支局長として山上政義（まこと）が載っている。

広東は国民革命の本拠であった。中国国民党は25年7月、広東に国民政府を樹立、翌月、国民革命軍を編成した。26年6月、国民政府は蒋介石を国民革命軍総司令に任命した。蒋介石は北伐を開始した。

山上がいつ新聞聯合に移ったか不明だが、『日本新聞年鑑』（28年版）によると、27年11月15日現在、山上は新聞聯合の香港支局長になっている。山上は27年2月、広東の中山大学で教えていた魯迅を訪ねた。山上は魯迅から『阿Q正伝』を翻訳することについて承諾を得た。

同年12月11日、中国共産党の指導下、民衆による広東コミューンと呼ばれる武装蜂起が起きた。広東軍閥により3日で鎮圧された。丸山によると、山上は広東コミューンの第1報を世界に報じたのは聯合であったと回想している。山上は広東コミューンを描いた戯曲「支那を震撼させた三日間」を30年2月に書いた。

山上はその戯曲の中で自身を、「東邦通信社広東支局長 杉田正助」という人物として描いている。戯曲の中で、「杉田」と

広東コミューンについての認識を異にした外務省書記官が、「あんなことをいう記者が、われわれが補X（助）している東邦通信の記者をしているとはけしからん、東京の本社に交渉して罷免させろ、さもなければ、支那からの退去命令でも出せ」というせりふがある。

丸山は「何かこれに似た事情があったのかも知れない」と推察する。山上はいったん、日本に帰国。『日本新聞年鑑』（29年版）にある、28年10月1日現在の新聞聯合の名簿に山上の名前は載っていない。

外務省情報部が29年9月に発行した「支那における内外通信社の組織及活動」の中に、新聞聯合の上海支局の名簿に山上正義の名前が確認できる。この間、山上は聯合を辞めていたのかもしれない。

30年3月には上海で、太陽社や創造社の革命文学者と魯迅との連合という形で中国左翼作家連盟が結成された。山上は魯迅と手紙を交しながら『阿Q正伝』を翻訳し、31年に林守仁の名前で出版した。山上は中国語を独学で習得したものとみられる。

32年1月、大阪本社への転勤を命じられた朝日の尾崎秀実は、ゾルゲに自分の「後任」として山上を推薦した。このころ山上

は支局長代理になっていた。上海事変が起きていた。

川合貞吉が山上に会うと、山上は「僕はとても忙しくて会ってられないんです。それで船越君を紹介しましょう。あなたから船越君を先方へ引き合わせてください」と言った（川合貞吉『ある革命家の回想』）。船越寿雄は聯合の上海支局長であった。船越はゾルゲ事件で懲役10年の刑を受け、45年2月27日、岡山刑務所で獄死する。丸山昇は山上について、「彼が永らえていたとしたら、やはりこの時の逮捕と有罪判決は免れ難かったであろう」と書く。

32年12月、山上は松本重治に事務引継ぎをし、北京支局長に転じた。36年6月、電通信部を合併すると、山上は電通北京支局長だった横田実（まこと）に支局長の座を譲った。山上は東亜部次長になった。10月には発信部長に昇進した。同部はローマ字による対外発信を担当していた。

山上は日中戦争が始まると、9月末から約1カ月、上海に派遣された。そのルポルタージュを林守仁の名前で『改造』に2回連載した。

山上は『改造』（38年新年号）に田漢脚本の『阿Q正伝』の翻訳を載せている。丸

◆ 調査会だより ◆

メディア関係の調査・研究成果の出版を助成します

新聞通信調査会は、毎年、公益事業としてメディア関係の調査・研究成果の出版を助成する事業を実施しています。筆者の経済的な負担なしで最大1000部程度を発行し、全国の大学や公立図書館などに寄贈し、筆者にも50部提供します。2023年度の募集要項は以下の通りです。奮ってご応募ください。

◇対象作品▶メディアに関する未発表の原稿で、原則として既に完成されたものに限ります。

◇応募期間▶2023年4月1日～7月31日

◇応募作品の中から原則として対象作品1、2点を、外部専門家や調査会関係者から成る審査委員会が決定します。

◇問い合わせ先▶公益財団法人 新聞通信調査会
電話 03-3593-1084
e-mail chosakai@helen.ocn.ne.jp
詳しいことはHP (<https://chosakai.gr.jp>) の事業紹介の中の出版補助の項目を参照ください。

◇過去の選定作品

2019年度：「実物大の朝鮮報道50年～異形の国、歪む日韓」

(著者：前川恵司)

20年度：「文化交流は人に始まり、人に終わる 私の国際文化会館物語」(著者：加藤幹雄)

21年度：該当作なし

22年度：「満州国における宣撫活動のメディア史」

(著者：王楽)

● 7月定例講演会は政治情勢

新聞通信調査会は7月5日(水)にプレスセンタービル9階の会見場で「政局のゆくえ」と題して共同通信社編集委員兼論説委員、久江雅彦氏に講演していただきます。今回も事前登録不要、定員60人で開催します。講演内容はメディア展望9月号に掲載する予定です。

● 6月定例講演会は「被災地の復興シンボル」

新聞通信調査は6月7日(水)に「被災地における復興のシンボル」との演題で環境・科学ジャーナリストの佐藤年緒氏に講演していただきました。講演内容はメディア展望8月号に掲載します。

定価：150円/1年分1,500円(送料とも)
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎03-3593-1081(代)/FAX 03-3593-1282
E-mail:chosakai@helen.ocn.ne.jp

メディア展望の新規申し込みを受け付けています。メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>) でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2023

編集後記

■日韓関係が著しく改善しています。大統領が文在寅氏から尹錫悦氏に代わって以来で、政権が代わるところも変化するかと少々驚きを禁じえません。そんな思いから、5月の月例講演会で共同通信社外信部デスクの岡坂健太郎氏にその背景について話をしてもらいました。同氏によると、日韓の若い世代はK-POPや日本のアニメなど文化面や観光などでお互いに好感を持っているのに、政治が遅れていた。それがようやく政治が追い付こうとしているということなのかもしれません。過去の日韓関係の経緯からすると疑う気持ちもないわけではありませんが、関係改善の流れが未永く定着してほしいと誰もが願っているのは確かだと思います。

■「特派員リレー報告」は、時事通信社シンガポール支局の新井佳文特派員の執筆。シンガポールのメディア規制が中国並みに厳しいとのレポートで、規制の内実が分かり、よく書けていると思いました。新井氏はシンガポールの前は、シドニー、シリコンバレー(サンフランシスコ)の特派員もしており、いわゆる3Sに駐在でうらやましい限りです。ともあれシンガポールという国については、金融面の先進性ばかりが取り上げられますが、実は専制体制なのだとことを忘れてはならないと思いました。

■国分俊英氏の「日記で読む昭和史」は心待ちにする人も多い人気の連載です。時事通信社の関連団体である内外情勢調査会のひな型が石橋湛山の東洋経済新報社にあったとは知りませんでした。

■弊会の河原仁志事務局長が執筆する連載「新聞人の決断」も力作続きですが、前号と今号の「岩手日報『東日本大震災』報道」は特に心揺さぶられる内容で、お読みいただければと思います。(倉沢章夫)